

114 回 景気分析と予測

2017 年 11 月 28 日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-18
付表主要月次統計	19-21

予測のハイライト

7期連続のプラス成長を確認するが、課題は実質雇用者所得の拡大

1. GDP1次速報値によれば、7-9月期実質GDP成長率は前期比+0.4%(同年率+1.4%)と7四半期連続のプラス。潜在成長率を上回る成長が続いている。実績は市場コンセンサスにほぼ一致した。なおCQM最終予測は、支出サイドが同年率+0.2%と実績よりも下振れた。
2. 実質成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比-0.2%ポイントと4四半期ぶりのマイナス、純輸出は同+0.5%ポイントと2四半期ぶりのプラス。4-6月期とは逆の回復パターンである。これまで成長を牽引してきた民間最終消費支出、民間住宅、公的固定資本形成が内需を押し下げた。一方、輸出は2四半期ぶりに増加。Slow trade脱却の兆しは明瞭で、日本経済にとって輸出市場の持続的回復が期待できる。
3. 7-9月期GDP1次速報値を織り込み、2017年度の実質GDP成長率を+1.7%、18年度+1.1%。今回新に19年度を+0.9%と予測した。前回(第113回)予測に比して、17年度は-0.3%ポイントと比較的大幅の、18年度は-0.1ポイントと小幅の、いずれも下方修正となった。17年度の下方修正は4-6月期の成長率が2次速報値で大幅下方修正(前期比年率+4.5%→+2.5%)された影響である。ただ、半期ベース(4-9月期)では前期比2%程度の堅調な成長となっている。
4. ベースライン予測では、2019年10月に消費増税が予定通り実施されると想定している。この影響で19年度後半の景気落ち込みは避けられない。ただ前回(14年4月実施)に比して、税率引き上げ幅が小幅にとどまること、飲食料品と新聞には軽減税率が適用されること、実施時期が年度の真ん中であることなどから19年度のマイナス成長は避けられよう。
5. 今回の景気回復は2017年9月で「いざなぎ景気(1965年11月～70年7月)」を超えて58カ月と戦後2番目の長さとなった。19年1月に「いざなぎ景気(2002年2月～08年2月)」超える可能性も出てきた。ただ今回の景気回復は途中で消費増税による景気の踊り場を含んでおり、景気回復の実感を伴うものではない。景気回復が持続可能となるため課題は実質雇用者所得の拡大となろう。
6. 原油価格の上昇幅を前回予測から上方修正した。これらの変化を織り込み、消費者物価コア指数のインフレ率は、2017年度+0.7%、18年度+1.0%、19年度は消費増税の影響で+1.7%と予測。前回から上方修正となっている。また国内企業物価指数は+2.7%、+2.0%、+2.8%となる。GDPデフレーターは+0.1%、+0.9%、+1.5%と予測している。日銀は10月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを、17年度+0.8%、18年度+1.1%と前回からは下方修正しているが、19年度は+2.3%と変化なしである。この予測実現には依然困難が伴うと思われる。

予測結果の概要

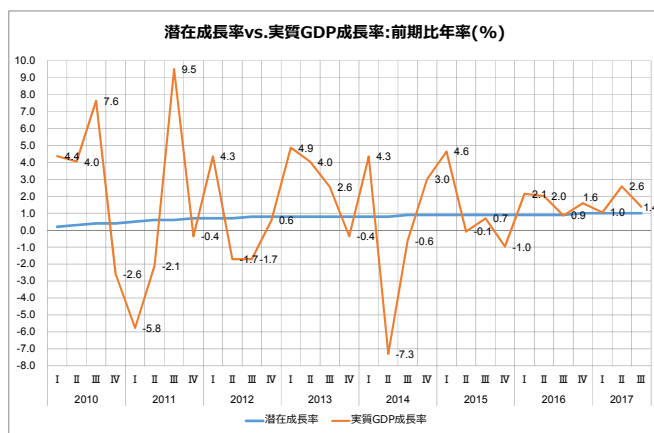
		今回 (2017/11/28)				前回 (2017/8/30)			
		2016	2017	2018	2019	2015	2016	2017	2018
実質国内総生産 (%)		1.3	1.7	1.1	0.9	1.3	1.3	2.0	1.2
民間需要 (寄与度)		0.6	0.9	0.9	0.8	0.9	0.6	1.6	1.1
	民間最終消費支出 (%)	0.7	1.0	0.8	0.5	0.6	0.7	1.5	0.9
	民間住宅 (%)	6.6	1.4	▲ 0.0	2.5	2.8	6.5	3.7	3.3
	民間企業設備 (%)	2.5	2.2	2.0	2.1	0.6	2.5	5.3	1.4
	民間在庫変動 (寄与度)	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.1	0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2
公的需要 (寄与度)		▲ 0.1	0.3	0.1	0.2	0.3	▲ 0.1	0.3	0.0
	政府最終消費支出 (%)	0.4	0.8	0.9	0.8	2.0	0.4	0.7	0.6
	公的固定資本形成	▲ 3.2	1.8	▲ 1.5	1.4	▲ 1.9	▲ 3.2	4.2	▲ 1.9
	公的在庫変動 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)		0.7	0.6	0.1	▲ 0.1	0.1	0.8	0.0	0.1
	財貨サービスの輸出 (%)	3.2	5.1	2.6	2.2	0.7	3.2	4.0	3.0
	財貨サービスの輸入 (%)	▲ 1.3	1.6	2.1	2.9	0.2	▲ 1.4	3.8	2.6
名目国内総生産 (%)		1.1	1.7	2.0	2.4	2.7	1.1	2.3	1.5
国内総生産デフレーター (%)		▲ 0.2	0.1	0.9	1.5	1.5	▲ 0.2	0.3	0.3
国内企業物価指数 (%)		▲ 2.3	2.7	2.0	2.8	▲ 3.3	▲ 2.4	2.1	1.6
消費者物価コア指数 (%)		▲ 0.2	0.7	1.0	1.7	▲ 0.0	▲ 0.2	0.5	0.8
鉱工業生産指数 (%)		1.1	4.2	1.5	1.6	▲ 0.9	1.1	3.8	1.0
住宅着工戸数：新設住宅 (%)		5.8	▲ 2.3	0.1	2.8	4.6	5.8	1.8	0.1
完全失業率 (%)		3.0	2.8	2.6	2.6	3.3	3.0	2.8	2.6
経常収支 (兆円)		20.4	23.0	25.2	26.8	17.9	20.4	20.8	20.6
対名目GDP比 (%)		3.8	4.2	4.5	4.7	3.4	3.8	3.8	3.7
原油価格 (ドル/バレル)		47.9	50.9	52.8	57.3	46.1	47.9	48.8	47.1
為替レート (円/ドル)		108.4	112.1	116.5	119.3	120.1	108.4	113.4	116.5
米国実質国内総生産 (%、暦年)		1.5	2.2	2.5	2.2	2.9	1.5	2.1	2.7

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

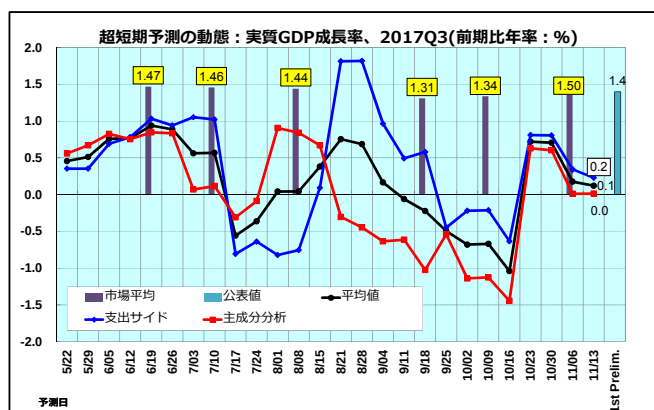
景気の現況

7-9 月期実質 GDP 成長率は外需主導で、前期比年率+1.4%と7 四半期連続の回復

11 月 15 日発表の GDP1 次速報値によれば、7-9 月期実質 GDP 成長率は前期比+0.4%(同年率+1.4%)と7 四半期連続のプラスとなった。2016 年以降、潜在成長率(内閣府推計)を上回る成長が続いている。



実績は市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 11 月調査: 前期比年率+1.50%)にほぼ一致した。なお CQM 最終予測は、支出サイドが同+0.2%、生産サイドが同+0.0%、平均同+0.1%であった。実績は超短期予測よりも上振れた。



4-6 月期実質 GDP1 次速報値(8 月 14 日)が公表された後の予測動態を見ると、7-9 月期実質 GDP 成長率予測は、支

出サイドが1%後半の成長率を予測したが、GDP2 次速報値(9 月 8 日、+4.0%→+2.5%)公表後、7-9 月期の成長率予測は低下し 10 月には小幅のマイナスを予測した。後半にはプラスに転じたものの、11 月にかけての予測は 0%前半となった。

7-9 月期実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、国内需要(は前期比-0.2%ポイント(前期比年率-0.6%ポイント)と 4 四半期ぶりのマイナス、純輸出は同+0.5%ポイント(同+2.0%ポイント)と 2 四半期ぶりのプラスとなった。4-6 月期(国内需要+0.9%、純輸出-0.2%)とは逆の回復パターンである。これまで成長を牽引してきた民間最終消費支出、民間住宅が減少し、前期に補正予算の影響が出た公的固定資本形成も大幅減少し、これらが内需を押し下げた。一方、輸出は 2 四半期ぶりに増加し、輸入は 5 四半期ぶりに減少した。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比、%ポイント)

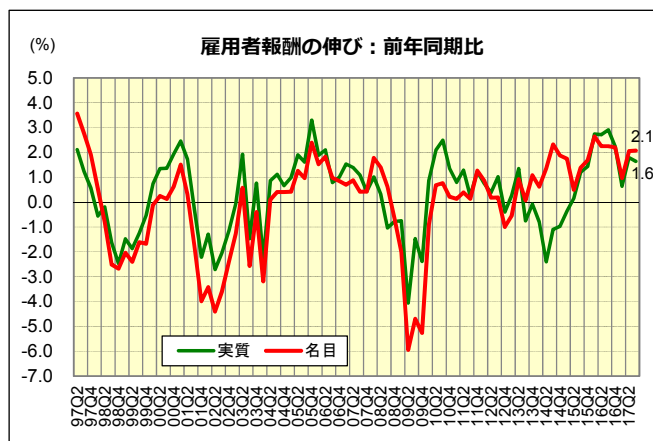
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
14Q4	0.7	0.4	0.0	0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.2	0.4	0.4
15Q1	1.1	0.3	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	-0.2	1.1	0.0
15Q2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.5	0.0	-0.6	0.5	0.1	-0.1
15Q3	0.2	0.3	0.1	0.1	-0.3	0.0	0.4	-0.5	0.3	-0.1
15Q4	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0
16Q1	0.5	0.2	0.0	0.0	-0.3	0.3	0.0	0.4	0.2	0.4
16Q2	0.5	0.1	0.1	0.2	0.4	-0.3	-0.1	0.2	0.4	0.1
16Q3	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.5	0.0	0.4	0.0	-0.1	0.4
16Q4	0.4	0.1	0.0	0.3	-0.2	-0.1	0.5	-0.2	0.1	0.3
17Q1	0.3	0.2	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.1	0.1
17Q2	0.6	0.4	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	-0.2	0.9	-0.2
17Q3	0.3	-0.3	0.0	0.0	0.2	-0.2	0.2	0.2	-0.2	0.5

注: 各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比-0.5%と7 四半期ぶりの減少(寄与度-0.3%ポイント)となった。前期の高い伸び(+0.7%)からの反動ともいえる。国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比-1.2%減少した。7 四半期ぶりのマイナス。また実質サービス支出も同-0.7%と6 四半期ぶりのマイナス。悪天候の影響もあり外出が控えられたことが影響している。一方、食料などの非耐久財は同+0.1%小幅増加し、2 四半期連続のプラス。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同+0.9%と3 四半期連続のプラ

スとなった。購入単価は爆買い時より低調だが、着実な訪日外客数の伸びが支えている。

(実質)所得の改善スピードは物価上昇の影響により減速している。7-9 月期の名目雇用者報酬は前年同期比+2.1%増加し 18 四半期連続のプラス、伸びは 4-6 月期と同じ。前期比+0.6%増加し 5 四半期連続のプラスとなり、4-6 月期(+0.9%)から幾分減速した。一方、実質雇用者報酬も 10 四半期連続の前年同期比プラスと+1.6%増加(4-6 月期+1.8%)した。また前期比+0.5%(4-6 月期前期+1.0%)と 3 四半期連続のプラスとなった。



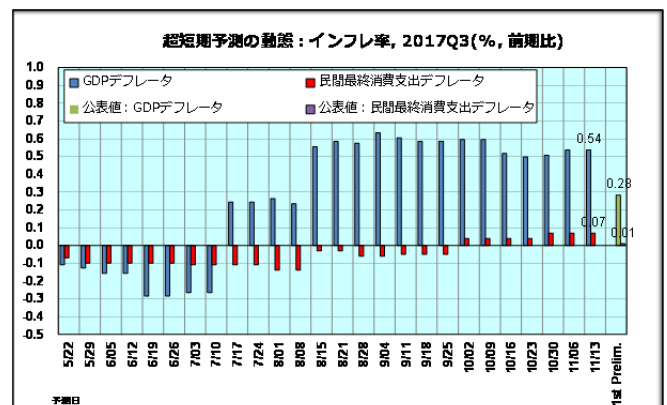
固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.9%(寄与度-0.0%ポイント)減少した。7 四半期ぶりのマイナス。持家建設が減少し、これまで好調であった貸家建設が頭打ちとなっているためである。なお 7-9 月期の新設住宅着工戸数(年率季節調整ベース)は 95.6 万戸となり前期比-4.5%と 3 四半期ぶりの減少。民間住宅は進捗ベースで推計されるため、10-12 月期は減少の可能性が高い。

実質民間企業設備は前期比+0.2%(寄与度+0.0%ポイント)と 4 四半期連続のプラスだが前期(+0.5%)から減速した。前年同期比では+3.0%と 16 年 10-12 月期以降 3%程度のスピードで拡大しており、緩やかな増加傾向にある。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、7-9 月期は前期比+4.7%と 3 四半期ぶりの増加となった。企業収益が大幅回復しており、企業設備の環境は改善している。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は+0.2%ポイントとなった。2 四半期連続のプラス寄与で、在庫調整が進捗している。

実質公的需要は前期比-0.6%(寄与度-0.2%ポイント)減少し 3 四半期ぶりのマイナス。うち、実質政府最終消費支出は同-0.1%(寄与度-0.0%ポイント)減少し 2 四半期ぶりのマイナス。実質公的固定資本形成は同-2.5%(寄与度-0.1%ポイント)減少し 3 四半期ぶりのマイナスとなった。16 年度第 2 次補正予算(16 年 10 月成立)の影響が剥落したといえよう。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.5%(寄与度+0.2%ポイント)増加し、2 四半期ぶりのプラス。うち、財貨の輸出は同+2.3%と 2 四半期ぶりのプラス、サービス輸出は同-1.9%と 2 四半期ぶりのマイナスとなった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-1.6%(寄与度+0.2%ポイント)減少し、5 四半期ぶりのマイナスとなった。うち、財貨の輸入は同-1.3%減少し、4 四半期ぶりのマイナス。サービス輸入も同-2.6%減少し、6 四半期ぶりのマイナスとなった。



デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.2%上昇した。2 四半期ぶりのプラス。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.0%(CQM 最終予測: +0.1%)と 3 四半期ぶりのプラス(4-6 月期-0.2%)となった。民間企業設備デフレータは同+0.3%上昇し、4 四半期連続のプラスとなった。

一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが前期比+1.5%、輸入デフレータも同+1.2%上昇し、それぞれ2四半期ぶりのプラスとなった。

国内需要デフレータは小幅プラス、交易条件は2四半連続で改善したため、GDPデフレータは前期比+0.3%(CQM最終予測: +0.5%)上昇し、3四半期ぶりのプラス。前年同期比+0.1%と5四半期ぶりのプラスとなった。

名目GDPは前期比+0.6%(前期比年率+2.5%)と2四半期連続で増加し、実質GDPの伸びを上回った。

下表は7-9月期CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質GDP成長率予測は過小予測となった。純輸出の予測はほぼ正確であったが国内需要の予測は幾分過小となったためである。

項目別では、民間住宅と民間在庫変動が過小予測となり、民間企業設備、政府最終消費支出と公的固定資本形成は幾分過大予測となった。一方、民間最終消費支出は正確な予測となった。

超短期予測と実績 2017年7-9月期

前期比: %

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.1	0.3
前期比年率	0.2	1.4
民間最終消費支出	-0.5	-0.5
民間住宅	-4.3	-0.9
民間企業設備	0.6	0.2
民間在庫変動(*)	0.1	0.2
政府最終消費支出	0.2	-0.1
公的固定資本形成	-1.4	-2.5
公的在庫変動(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.4	0.5
財貨・サービスの輸出	1.1	1.5
財貨・サービスの輸入	-1.0	-1.6
GDPデフレータ	0.5	0.3
国内需要	-0.3	-0.1
民間需要	-0.4	0.0
公的需要	-0.1	-0.6

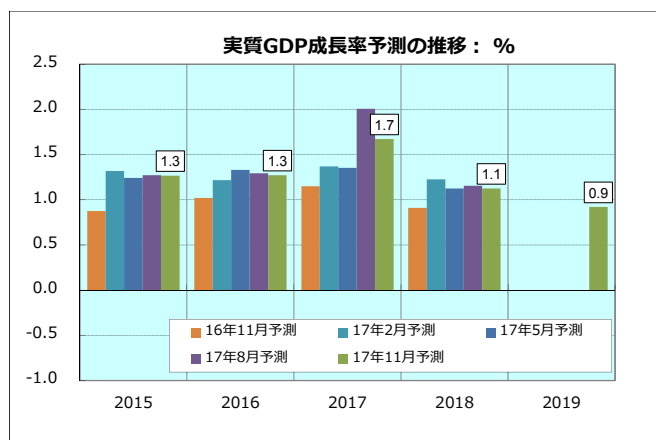
予測の概要

標準予測: 2017-2019 年度

(1) 予測結果: 実質成長率は 17 年度+1.7%、18 年度+1.1%、19 年度+0.9%

新たに2017年7-9月期GDP1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、17-18年度の日本経済の見通しを改定し、今回新たに19年度を予測した(以下、予測結果の概要p2及び予測結果の詳細表p13-p18を参照)。今回、実質GDP成長率を17年度+1.7%、18年度+1.1%、19年度+0.9%と予測した。暦年では、17年+1.5%(前回+1.9%)、18年+1.5%(前回+1.3%)、19年+1.1%と予測した。

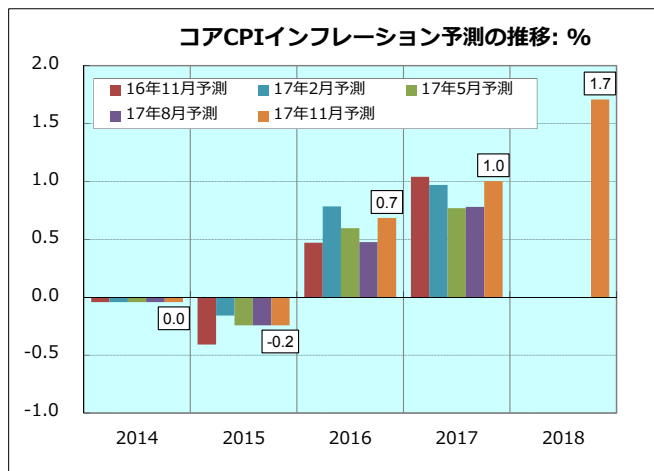
下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを見たものである。



今回と前回(8月30日発表)の予測を比較すると、2017年度の実質成長率は+0.3%ポイント(+2.0%→+1.7%)比較的大幅の下方修正、18年度は+0.1%ポイント(+1.2%→+1.1%)小幅下方修正となった。17年度の下方修正は、17年4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が1次速報値から大幅下方修正(前期比年率+4.0%→+2.5%)されたことによる。

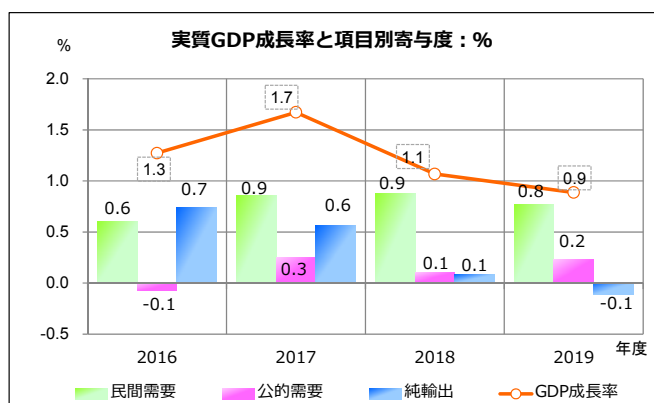
消費者物価コア指数インフレーションについては、2017

年度+0.7%、18年度+1.0%、19年度+1.7%と予測している。17年度+0.2%ポイント(+0.5%→+0.7%)、18年度+0.2%ポイント(+0.8%→+1.0%)、いずれも上方修正した。原油価格の上昇幅を前回から上方修正したためである(p12を参照)。



(2) 予測のポイント: 消費増税による景気後退は回避できる

実質 GDP 成長率への寄与度を**主要項目別**に見ると、2017年度は民間需要+0.9%ポイント(前回+1.6%ポイント)と前年度より加速する。公的需要も+0.3%ポイント(前回+0.3%ポイント)と前年度から加速し、あわせて内需回復の勢いが強まる。一方、純輸出の寄与度は+0.6%ポイント(前回+0.0%ポイント)と前年度並みとなる。内外需バランスがとれた回復となろう。

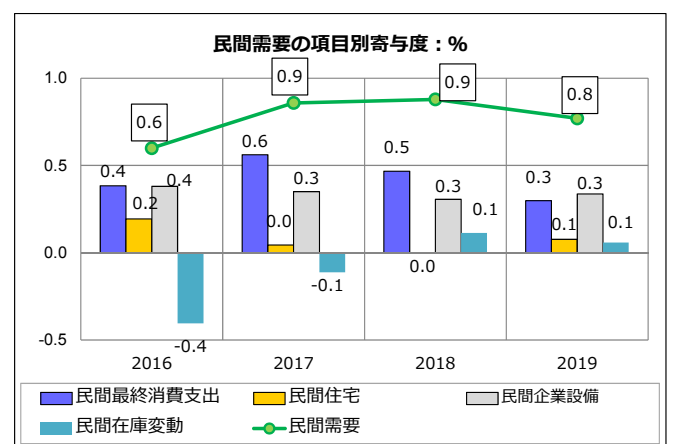


2018年度は民間需要の寄与度が+0.9%ポイント(前回+1.1%ポイント)と前年度並み、公的需要は+0.1%ポイント

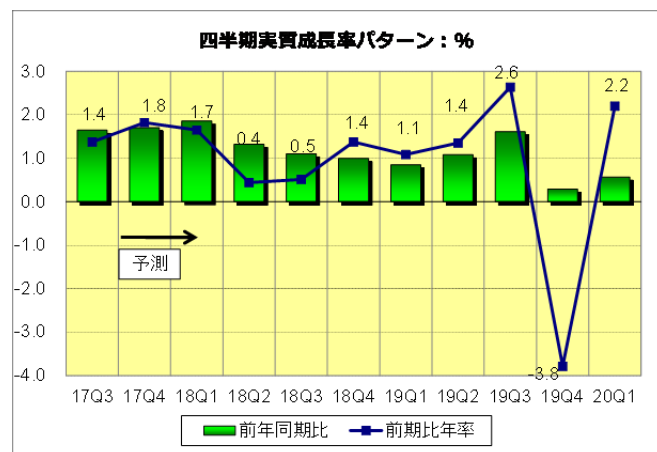
(前回 0.0%ポイント)へと幾分加速する。一方、純輸出は+0.1%ポイント(前回+0.1%ポイント)と前年度から大幅減速する。19年度は、消費増税の影響もあり民間需要は+0.8%ポイントへと減速するが、増税時期が年央であることや税率上昇幅が前回より小さいこともあり、減少幅は小幅にとどまる。公的需要+0.2%ポイントと前年度から幾分拡大するが、純輸出は-0.1%となる。

民間需要の中身を見ると、2017年度は実質民間最終消費支出+0.6%ポイント(前回+0.8%ポイント)、実質民間住宅+0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)、実質民間企業設備+0.3%ポイント(前回+0.8%ポイント)、実質民間在庫変動-0.1%ポイント(前回-0.2%ポイント)の寄与度となる。前回予測より、民間最終消費支出、民間住宅と民間企業設備の寄与度が低下した。

2018年度は実質民間最終消費支出+0.5%ポイント(前回+0.5%ポイント)、実質民間住宅+0.0%ポイント(前回+0.1%ポイント)、実質民間企業設備+0.3%ポイント(前回+0.2%ポイント)、実質民間在庫変動+0.1%ポイント(前回+0.2%ポイント)の寄与度となる。19年度は実質民間最終消費支出+0.3%ポイント、実質民間住宅+0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.3%ポイント、実質民間在庫変動+0.1%ポイントの寄与度となる。民間最終消費支出及び民間住宅には消費増税の影響がみられる。



実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、2017年7-9月期は前期(4-6月期)から減速(前期比年率+2.6%→+1.4%)したが、均してみれば4-9月期は前期(10-3月期)比+1.9%と好調である。標準予測では、18年度前半は幾分減速するが、18年度後半から19年度前半は1%台半ばの回復が持続する。19年10月には消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定している。ただ、税率引き上げ幅は前回(14年4月5%→8%)より小幅にとどまり、飲食料品及び新聞に軽減税率が適用されるものと想定している。消費増税の影響は看過できないが、19年度後半は減速するも景気後退は避けられるであろう(参照、Box景気回復の強さと長さ)。



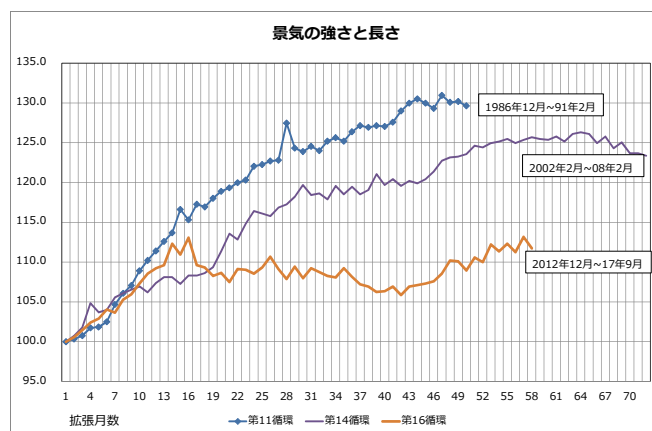
Box 景気回復の強さと長さ

景気の量感を示す景気動向一致C Iを用いて、景気回復期の強さと期間を比較しよう。各景気循環の景気拡張期開始時点をもとに100とすると、足下2017年9月は111.7で、過去の回復期に比べて景気回復のスピードは極めて緩やかだ。今回の回復期では消費増税直前の14年3月(113.1)にいったんピークを打った後、停滞ないし緩やかな減速となった。16年1-3月期から再び上昇傾向を示しているが、景気回復の強さを欠きやっと17年8月(113.2)にピークを超えた。

今回の景気回復は2017年9月で「いざなぎ景気(1965年11月～70年7月)」を超えて58カ月と戦後2番目の長さとなった、と政府は判断している。このため19年1月に「いざなぎ景気(2002年2月～08年2月)」超えの可能性も見えてきた。ただ今回の景気回復は

途中に消費増税による景気の踊り場を含んでおり、景気回復の実感を伴うものではない。

次に景気の中身を確認してみる。一致C Iの公表時には前月差と同時に指数採用系列の寄与度が発表されている。9つの採用系列を企業、雇用、民間消費関連の3指標に統合しその累積値を見ると、今回の回復期では企業、雇用関連の指標が景気を押し上げていることがわかる。一方、民間消費関連は12年から14年ににかけては景気に対してプラス寄与となっていたが、15年1-3月期から16年7-9月期にかけてほとんどマイナス寄与となっている。ようやく17年1-3月期と4-6月期にプラス寄与に転じた。



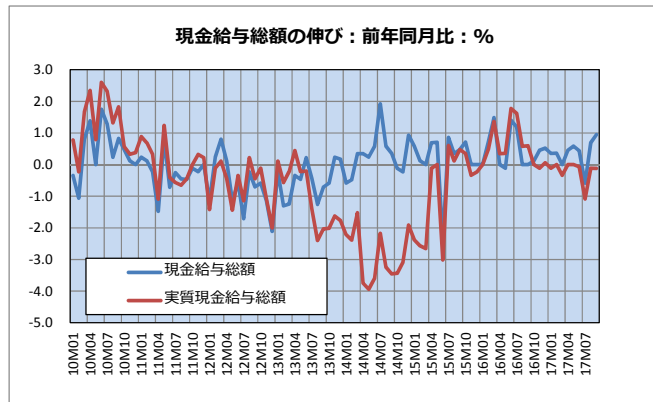
拡張期戦後最長だった「いざなぎ景気」をみてみよう。企業関連指標の回復が雇用の回復をもたらし、加えて民間消費の回復が景気回復に寄与した。今回の景気回復との比較で分かるように、消費回復の強さが景気回復の強さに影響を与えていることがわかる。景気回復が持続可能となるための課題は実質雇用者所得の拡大といえよう。

(3) 家計部門：課題は実質所得の改善

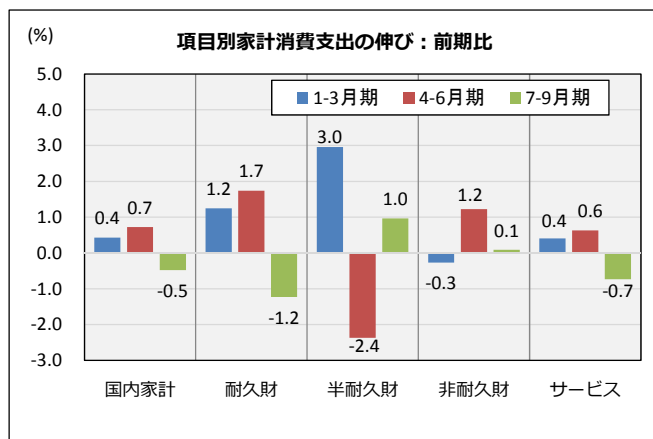
厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報値、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、9月の現金給与総額は前年比+0.9%増加し2カ月連続のプラス。消費者物価指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.1%減少し、4カ月連続のマイナス。民間消費の先行きにとって気になるところである。名目賃金の緩やかな伸びに対して、消費者物価指数はそれを超える勢いで伸びている。

うち、所定内給与は前年比+0.7%増加し6カ月連続のプラス。所定外給与は同+1.2%増加し3カ月ぶりのマイナス。所

定内給与のうち、パートタイムの時間当たり所定内給与は同+2.3%と増加基調が続いている。



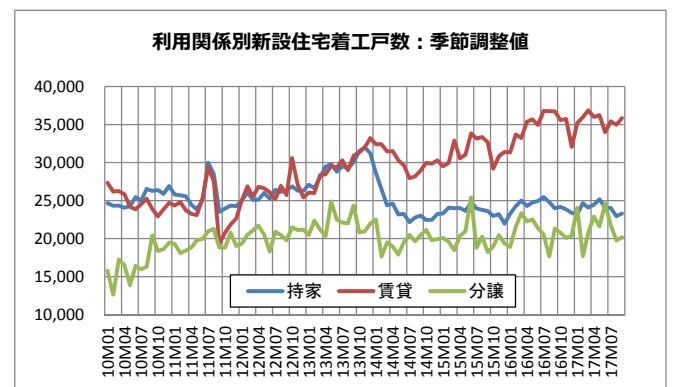
労働市場は依然堅調を維持している。総務省によれば、9月の完全失業率(季節調整済み)は2.8%となり3カ月連続の横ばいとなった。完全失業率は17年に入り9カ月のうち7カ月が3%割れとなっている。一方、厚生労働省が発表した9月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.52倍となった。3カ月連続で前月比横ばい。バブル期のピークである1990年7月(1.46倍)を上回り、74年2月(1.53倍)以来の高水準である。



実質民間最終消費支出は1-3月期、4-6月期と急速な回復を見せたが、7-9月期は大幅な反動減となった。国内家計最終消費支出を形態別にみると、実質耐久財は前期比-1.2%減少し7四半期ぶりのマイナス。また実質サービス支出も同-0.7%と6四半期ぶりのマイナス。耐久財の買い替えが落ち着いたことに加え、悪天候の影響もあり外出が控えられたこ

とが影響している。消費性向の一時的な高まりもあり1-6月期に急回復した民間消費は、年度前半(4-9月期)に均してみれば緩やかな回復にとどまっており、持続的な回復のためにも実質所得の回復が課題といえよう。**18年度は高めの賃上げが期待できるが、消費者物価上昇率は前年から加速するために、実質所得増加は抑制される。**

2017年度の実質民間最終消費支出は+1.0%(前回：+1.5%)と前年度(+0.7%)から回復を予測するが、18年度は実質所得の伸びが抑制されることや消費性向が幾分低下することから+0.8%(前回：+1.1%)へと減速を予測している。19年度は消費税の影響もあり+0.5%と予測する。



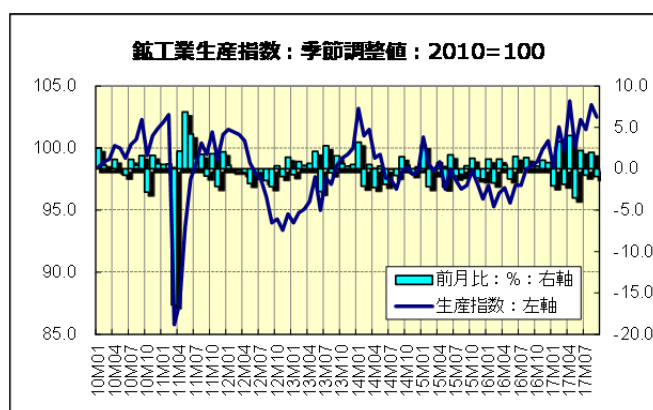
国土交通省によれば、9月の新設住宅着工戸数は前年比-2.9%減少し、3カ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+1.0%増加し3カ月ぶりのプラス。結果、7-9月期は前期比-4.5%減少した。3四半期ぶりのマイナス。利用関係別(季節調整値)に見れば、7-9月期の持ち家は同-4.6%と3四半期ぶりのマイナス。貸家は高水準であるが同横ばい。分譲は同-10.8%と大幅減少し4四半期ぶりのマイナスとなった。所得環境の緩やかな改善や低水準の住宅ローン金利が住宅投資を支えているが、勢いを失っている。

2017年度の実質民間住宅は+1.4%(前回：+3.7%)、18年度+0.0%(前回：+3.3%)、19年度+2.5%の伸びを予測する。足下の持家、貸家建設の停滞を反映して、17-18年度の予測を前回から下方修正した。19年度は前半に駆け込み需要が発生することから年度平均ではプラスの伸びを

予測した。

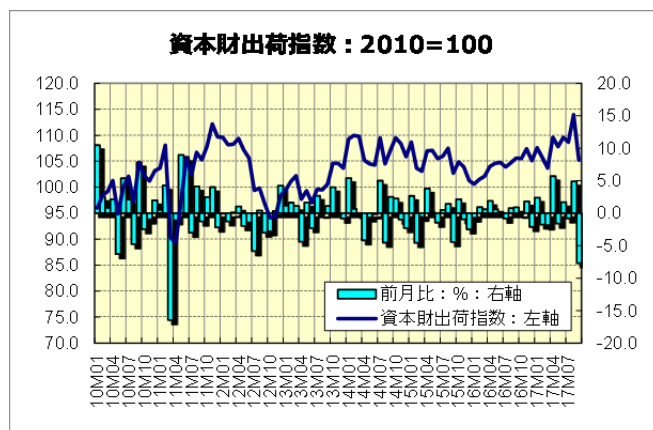
(4)企業部門：省力化投資やR&D投資が、好調な企業設備を下支え

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、9月の生産指数(季節調整済み)は前月比-1.0%低下し2カ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期は前期比+0.4%小幅上昇し6四半期連続のプラス。経産省は生産の基調判断を「生産は持ち直しの動きがみられる」と2016年11月から据え置いている。



製造工業生産予測調査によると、10月の製造工業生産は前月比+4.7%増産、11月は同-0.9%減産が見込まれている。10-12月期も前期比増産の可能性が高い。

輸出回復に伴う生産の加速を織り込んで、2017年度の鉱工業生産指数は+3.8%(前回：+3.1%)、18年度は+1.0%(前回：+2.0%)を予測している。輸出・生産の好循環を反映し、17年度予測を上方修正した。



投資関連指標をみると、9月の資本財出荷指数(確報値)は前月比-7.7%大幅低下し2カ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期は前期比+0.3%小幅上昇し2四半期連続のプラスとなった。機械設備の先行指標であるコア機械受注は、7-9月期に前期比+4.7%と3四半期ぶりの増加となった。

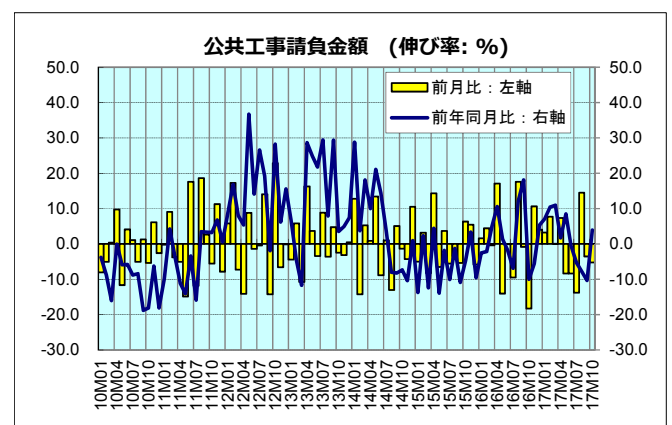
先行きについては、省力化投資加えて、研究・開発(R&D)投資需要が堅調である。AIやIoT関連の研究開発投資も民間企業設備を下支えしよう。

景況感が高水準、株価も好調で円高が一巡したため企業収益は回復しており、設備投資増加の環境は整っている。

2017年度の民間企業設備の予測値を+2.2%(前回：+5.3%)と下方修正したが、18年度は+2.0%(前回：+1.4%)と上方修正した。19年度は+2.1%と予測する。

(5)公的部門：17年度に景気を支えるが、18-19年度は幾分弱まる

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、9月の公共工事は前年比+1.4%増加し7カ月連続のプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比-1.9%減少し4カ月連続のマイナス。結果、7-9月期は前期比-3.7%減少し3四半期ぶりのマイナス。補正予算の効果は剥落した。



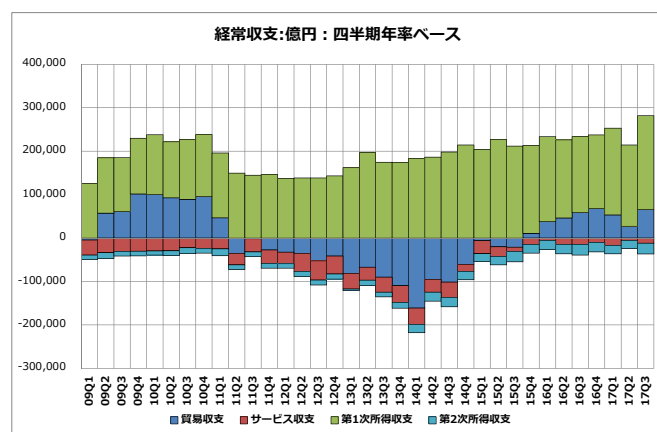
一方、公共投資の先行指標である公共工事請負金額は、10月に前年比+3.9%増加した。5カ月ぶりのプラス。季節調整値(APIR 推計)は前月比-5.3%減少し2カ月連続のマイナス。10月実績は7-9月平均比-3.4%減少した。17

年度後半の公共投資は低迷が続こう。

実質公的固定資本形成の伸びは、17年度は+1.8%(前回:+4.2%)、18年度-1.5%(前回:-1.9%)、19年度+1.4%と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、17年度+0.8%(前回:+0.7%)、18年度+0.9%(前回:+0.6%)、19年度+0.8%と想定している。**公的需要は17年度に景気を押し上げるが、18-19年度はその効果は幾分弱まる。**

(6) 対外部門：slow trade 脱却の兆しが明瞭

財務省の国際収支状況(速報)によると、9月の経常収支は2兆2,712億円となり、39カ月連続の黒字。黒字幅は前年同月比+21.8%拡大し3カ月連続のプラス。季節調整値は1兆8,351億円と42カ月連続の黒字だが前月比-19.0%減少した。4カ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期の経常収支は前期比+28.7%大幅増加し2四半期ぶりのプラス。

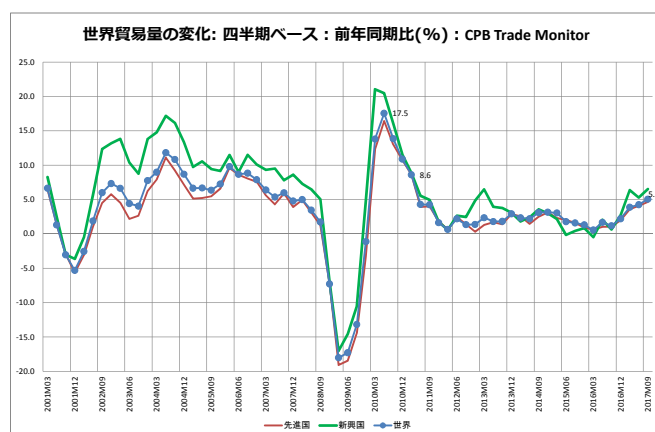


7-9月期の貿易収支は6兆5,244億円(年率ベース)となり前期比+139.0%大幅増加した。3四半期ぶりのプラス。同期の輸出(季節調整値：年率ベース)は77兆7,288億円となり前期比+4.9%増加した。2四半期ぶりのプラス。輸入は71兆2,044億円(年率ベース)となり前期比-0.2%小幅減少した。4四半期ぶりのマイナス。

7-9月期のサービス収支は-1兆1,852億円(年率ベース)となり、赤字幅は前期比+120.3%拡大。2四半期ぶりのプラス。うち、旅行収支は+1兆5,356億円(年率ベース)となり同-6.6%縮小した。3四半期ぶりのマイナス。

7-9月期の第一次所得収支(季節調整値：年率ベース)は21兆6,656億円の黒字となり、黒字幅は前期比+15.9%拡大した。2四半期ぶりのプラス。

2016年10-12月期に入り世界貿易は加速に転じている。CPB Trade Monitor(September 2017)によれば、17年7-9月期の世界貿易量(2010=100、輸出量と輸入量の平均)は前年同期比+5.1%増加し2011年1-3月期以来の高い伸び(同+8.6%)を記録した。**Slow tradeを脱する兆しははっきりしてきた。**地域別に見れば、17年7-9月期は新興国の貿易量は同+6.5%と6四半期連続の拡大である。先進国の貿易量も同+4.6%と前年平均1%程度の伸びを大きく上回っている。



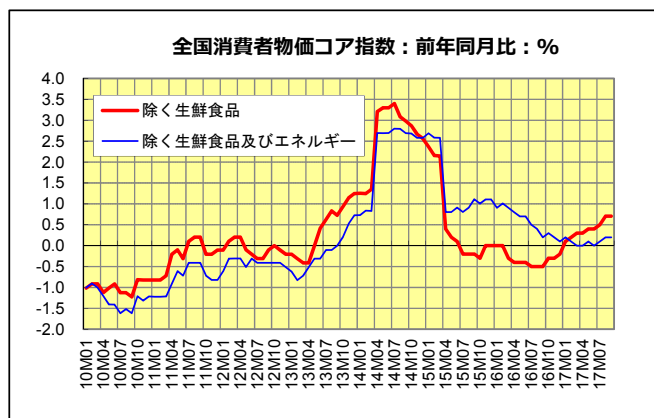
海外市場を見れば、7-9月期の中国経済は前年同期比+6.9%と4-6月期(+6.9%)から幾分低い成長率となったものの堅調である。米国経済はハリケーン(ハービーとイルマ)にもかかわらず、7-9月期に+3.0%(速報値)と4-6月期(+3.1%)と同程度の成長となった。両国の景気のパターンは堅調で先行きも好調に推移する可能性が高い。日本経済にとって輸出市場の持続的な回復が期待できる。ただ、17年後半の中国経済の減速、米国の経済政策の失敗がこの見方に対するリスクとなろう。予測における世界経済の見方はIMF(World Economic Outlook, October 2017)を踏襲している。実質世界GDPの伸び(暦年ベース)は16年(+3.2%)を底に、17年(+3.6%)、18年(+3.7%)、19年(+3.7%)と緩やかに加速すると想定している。

結果、財貨・サービスの実質輸出の伸びは、17年度は+5.1%(前回: +4.0%)と前年度(+3.2%)から加速し、18年度は+2.6%(前回: +3.1%)、19年度+2.2%と緩やかに減速すると予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入の伸びは、17年度は内需の持ち直しで+1.6%(前回: +3.8%)と前年度のマイナスからプラスに転じる。18年度は+2.1%(前回: +2.6%)、19年度+2.9%と見込んでいる。

輸出市場の回復により貿易収支黒字はしばらく続く。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は縮小し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、17年度の経常収支は23.0兆円(前回: 20.8兆円)、18年度は25.2兆円(前回: 20.6兆円)、19年度26.8兆円となる。

(7)物価の動向: エネルギー価格、需給ギャップ、単位労働費用

総務省によれば、価格変動の激しい生鮮食品を除いた全国消費者物価コア指数(2015年=100)は9月に前年比+0.7%上昇し9カ月連続のプラス。季節調整値は前月比2カ月ぶりの横ばいとなった。結果、7-9月期は前期比+0.1%上昇し2四半期ぶりのプラス。

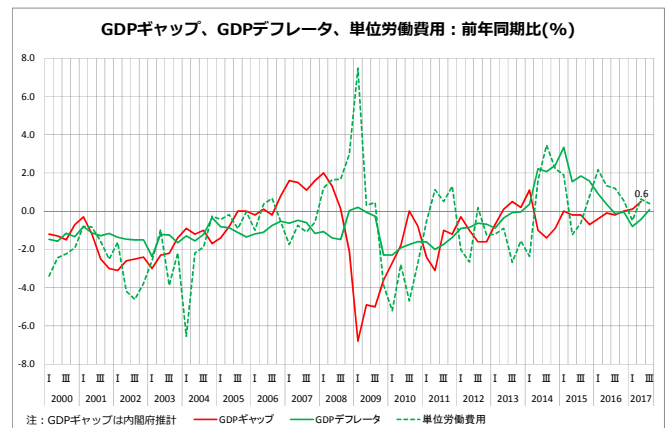


品目別動向を見ると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年比+7.6%上昇し、8カ月連続のプラス。寄与度は+0.52%。インフレ率の7割はエネルギーが説明している。生鮮食品を除く食料価格は同+1.0%上昇し寄与度は+0.22%となった。49カ月連続のプラス。

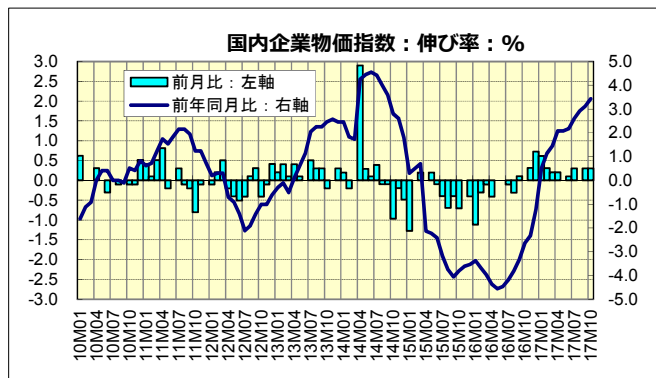
生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は9月に前年比+0.2%上昇し3カ月連続のプラス。季節調整値は前月比2カ月ぶりの横ばいとなった。**エネルギーを除けば消費者物価はインフレ加速の勢いを欠いている。**

インフレ率(消費者物価コア指数)は、18年度に入ればエネルギー価格上昇効果に加え、緩やかな需給ギャップ改善効果が出てくる。

結果、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2017年度+0.7%(前回+0.5%)、18年度+1.0%(前回: +0.8%)と前回から幾分強めの予測となっている。足下の原油価格の上昇を反映している。19年度は+1.7%(除く消費税+1.2%)と予測する。なお、日本銀行は10月の展望レポートの中で、消費者物価コア指数の見通しを17年度+0.8%(前回+1.1%)、18年度+1.1%(前回+1.5%)、19年度+2.3%(前回+2.3%)としている。17-18年度を7月見通しより引き下げているが、原油価格上昇による影響と需給ギャップの着実な改善というシナリオ実現に困難が伴うと思われる。

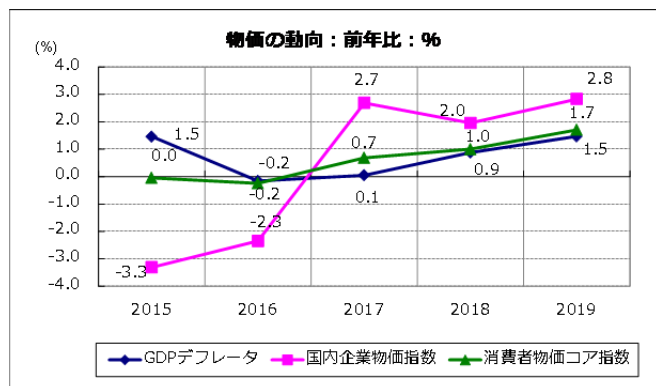


日本銀行によれば、10月の国内企業物価指数は前月比+0.3%上昇し2カ月連続のプラス。前年比は+3.4%と10カ月連続の上昇。世界経済の回復を背景にした資源価格の持ち直しが影響している。類別に見ると、スクラップ類、非鉄金属、石油・石炭製品、電力・都市ガス・水道、鉄鋼、農林水産物等が国内企業物価指数を押し上げたが、電気機器、業務用機器、及び生産用機器等が押し下げた。



段階別に国内需要物価指数を見れば、10月の素原材料価格は前年比+23.9%と11カ月連続のプラス。中間財価格は同+6.4%と10カ月連続のプラス。最終財価格は同+1.8%と6カ月連続のプラスとなった。最終財への価格転嫁が徐々に進んでいる。

今回は、2017年度の国内企業物価指数を前年度比+2.7%(前回：+2.1%)、18年度+2.0%(前回：+1.6%)、19年度+2.8%と予測する。足下の資源価格上昇を反映し、前回予測から上方修正した。



2016年度は交易条件が2年連続で改善したが、国内需要デフレーターが2年連続で低下したため、GDPデフレーターは前年度比-0.2%と3年ぶりの小幅マイナス。17年度は国内需要デフレーターが上昇し、交易条件が悪化するため+0.1%(前回：+0.3%)、18年度交易条件はほぼ横ばいで国内需要デフレーター上昇の影響が表れるため、+0.9%(前回：+0.3%)。19年度+1.5%と予測する。

予測の前提：海外環境

原油価格、世界貿易

原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、2016年1-3月期に1バレル32.77ドルと04年1-3月(32.13ドル)以来の底値となったが、以降上昇基調に転じた。前年同期比で9四半期(14年7-9月期から16年7-9月期)続いた原油価格の下落は16年10-12月期に+16.2%とプラスに転じた。足下17年7-9月期は50.11ドルと前回予測の想定(48.89ドル)から2ドル弱上昇している。今回予測では、地政学的なリスクや足下の価格を反映し、19年度末に61.04ドルに上昇するシナリオに上方修正した。16年度47.88ドルから17年度50.93ドル(前回：48.55ドル)、18年度は52.78ドル(前回：47.05ドル)と年2ドル程度上昇し、19年度は57.28ドルと前年比5ドル程度上昇する。



なお実質世界貿易の伸びについては、IMFのWorld Economic Outlook, October 2017の見方を参考にした。実質世界貿易の伸びは、2016年+2.4%と前年(+2.8%)から引き続き減速するが、17年は+4.2%(4.0%)、18年+4.0%(3.9%)と回復が見込まれている。16年は実質貿易の伸びが経済成長率を下回るが、17-18年は貿易の伸びが経済成長率を上回ろう。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
実質国内総生産	530.8	533.2	535.4	536.0	536.7	538.5	540.0	541.8	545.3	540.1	543.0	523.3	532.1	537.8	542.5
兆円	0.3	0.5	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.7	-1.0	0.5	1.3	1.7	1.1	0.9
	1.6	1.7	1.9	1.3	1.1	1.0	0.9	1.1	1.6	0.3	0.6				
名目国内総生産	545.8	549.3	551.1	553.2	555.7	559.7	563.0	566.1	571.7	570.2	576.2	537.9	547.2	557.9	571.0
兆円	0.6	0.6	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	1.0	-0.3	1.1	1.1	1.7	2.0	2.4
	1.7	1.9	2.2	2.0	1.8	1.9	2.1	2.3	2.9	1.9	2.4				
GDPデフレーター	102.8	103.0	102.9	103.2	103.5	103.9	104.3	104.5	104.8	105.6	106.1	102.8	102.8	103.7	105.3
2011=100	0.3	0.2	-0.1	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.7	0.5	-0.2	0.1	0.9	1.5
	0.1	0.2	0.4	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.3	1.6	1.8				
鉱工業生産指数	102.5	103.1	103.2	102.6	103.5	104.8	106.3	106.6	106.3	105.7	105.3	98.6	102.7	104.3	106.0
2010=100	0.4	0.6	0.1	-0.6	0.8	1.3	1.4	0.3	-0.2	-0.6	-0.4	1.1	4.2	1.5	1.6
	4.6	3.3	3.2	0.5	0.9	1.7	3.0	3.9	2.8	0.9	-0.9				
住宅着工戸数：新設住宅	239	228	234	236	235	238	244	245	245	248	242	975	952	953	980
千戸	-4.5	-4.4	2.6	0.7	-0.1	1.0	2.5	0.3	0.2	1.0	-2.1	5.8	-2.3	0.1	2.8
	-2.4	-4.1	-3.9	-5.8	-1.5	4.2	4.1	3.8	4.1	4.1	-0.6				
国内企業物価指数	98.9	99.9	100.2	100.6	101.2	101.5	101.9	102.5	103.2	105.1	105.8	96.8	99.4	101.3	104.2
2015=100	0.5	1.0	0.3	0.4	0.6	0.3	0.5	0.5	0.7	1.9	0.7	-2.3	2.7	2.0	2.8
	2.9	3.5	2.3	2.2	2.3	1.6	1.7	1.9	2.0	3.6	3.8				
消費者物価コア指数	100.2	100.6	100.6	101.0	101.2	101.7	101.7	102.3	102.4	104.1	103.8	99.7	100.4	101.4	103.1
2015=100	0.0	0.4	0.0	0.4	0.2	0.5	-0.1	0.6	0.1	1.7	-0.2	-0.2	0.7	1.0	1.7
	0.6	0.8	0.9	0.8	1.0	1.1	1.1	1.3	1.1	2.3	2.1				
一人当たり賃金	3980	4006	4032	4058	4055	4083	4110	4138	4136	4165	4195	3957	4001	4077	4159
千円	-0.1	0.6	0.6	0.7	-0.1	0.7	0.7	0.7	0.0	0.7	0.7	0.5	1.1	1.9	2.0
	0.5	1.3	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1				
完全失業率 %	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	3.0	2.8	2.6	2.6
譲渡性預金金利 %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
10年物国債利回り %	0.050	0.054	0.065	0.070	0.100	0.100	0.130	0.137	0.195	0.180	0.198	-0.048	0.054	0.100	0.178
経常収支 兆円	6.1	5.9	6.3	6.6	6.3	6.2	6.1	6.1	6.7	7.3	6.8	20.4	23.0	25.2	26.8
対名目GDP比	4.5	4.3	4.5	4.8	4.5	4.4	4.3	4.3	4.7	5.1	4.7	3.8	4.2	4.5	4.7
原油価格 ドル/バレル	50.11	53.98	50.11	51.86	52.34	53.78	53.14	55.39	54.43	58.27	61.04	47.88	50.93	52.78	57.28
円ドル為替レート	111.0	112.5	114.0	115.0	116.0	117.0	118.0	118.5	119.0	119.5	120.0	108.4	112.1	116.5	119.3
一般政府累積赤字 兆円	1083.0	1090.7	1097.8	1104.4	1111.4	1118.9	1126.3	1133.7	1141.3	1147.7	1154.1	1073.0	1097.8	1126.3	1133.7
	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	3.9	2.3	2.6	0.7
	2.8	2.6	2.3	2.4	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5				
対GDP比 %	198.4	200.7	201.3	202.3	203.0	203.3	203.3	203.5	203.7	202.5	202.3	199.5	200.6	201.9	198.5
財政バランス 兆円	-53.7	-54.5	-54.5	-55.5	-56.4	-56.9	-57.2	-57.6	-57.8	-53.3	-53.4	-53.4	-54.2	-56.5	-55.5

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	299.4	300.2	300.8	301.4	302.0	303.4	304.3	304.7	307.9	301.3	303.5	297.3	300.3	302.8	304.4
	-0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.3	0.1	1.0	-2.2	0.8	0.7	1.0	0.8	0.5
	0.7	0.9	0.7	0.2	0.9	1.1	1.2	1.1	2.0	-0.7	-0.2				
民間住宅	16.3	16.2	16.1	16.0	16.2	16.4	16.5	16.9	17.0	16.6	16.4	16.1	16.3	16.3	16.7
	-0.9	-0.7	-0.7	-0.6	1.3	1.3	0.2	2.3	0.7	-2.1	-1.1	6.6	1.4	0.0	2.5
	1.4	0.3	-1.2	-2.9	-0.7	1.4	2.2	5.2	4.5	0.9	-0.3				
民間企業設備	83.1	83.6	83.8	84.4	84.7	85.1	85.6	86.2	87.3	86.5	87.0	81.5	83.3	85.0	86.8
	0.2	0.6	0.3	0.7	0.4	0.5	0.6	0.7	1.3	-0.9	0.6	2.5	2.2	2.0	2.1
	3.1	1.8	1.6	1.8	2.0	1.9	2.2	2.2	3.1	1.6	1.6				
民間在庫変動	0.2	-0.4	1.3	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	1.1	1.0	0.6	0.0	0.6	0.9
政府最終消費支出	106.3	106.6	106.9	107.1	107.4	107.6	107.9	108.1	108.3	108.5	108.7	105.7	106.6	107.5	108.4
	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.8	0.9	0.8
	0.5	0.7	1.0	0.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8				
公的固定資本形成	25.3	25.0	24.6	24.7	24.8	24.9	25.0	25.0	25.1	25.2	25.3	24.7	25.2	24.8	25.2
	-2.5	-0.9	-1.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	-3.2	1.8	-1.5	1.4
	0.5	2.3	0.4	-4.7	-1.9	-0.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3				
公的在庫変動	0.01	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.02	0.03	0.04	0.04
財貨・サービスの輸出	89.4	90.4	90.9	91.4	91.8	92.3	92.9	93.4	93.5	94.6	94.9	85.4	89.7	92.1	94.1
	1.5	1.1	0.6	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.1	1.2	0.3	3.2	5.1	2.6	2.2
	6.3	4.3	3.0	3.7	2.6	2.1	2.1	2.2	1.8	2.5	2.1				
財貨・サービスの輸入	89.8	89.0	89.5	90.1	91.3	92.4	93.4	93.8	95.1	94.3	94.4	88.5	89.9	91.8	94.4
	-1.6	-0.8	0.6	0.6	1.4	1.2	1.0	0.5	1.4	-0.9	0.1	-1.3	1.6	2.1	2.9
	2.4	0.3	-0.5	-1.3	1.7	3.8	4.3	4.2	4.2	2.0	1.1				
国内総生産	530.8	533.2	535.4	536.0	536.7	538.5	540.0	541.8	545.3	540.1	543.0	523.3	532.1	537.8	542.5
	1.4	1.8	1.7	0.4	0.5	1.4	1.1	1.4	2.6	-3.8	2.2	1.3	1.7	1.1	0.9
	0.3	0.5	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.7	-1.0	0.5				
	1.6	1.7	1.9	1.3	1.1	1.0	0.9	1.1	1.6	0.3	0.6				
内需寄与度	-0.2	0.1	0.4	0.1	0.3	0.4	0.3	0.3	0.9	-1.3	0.5	0.5	1.1	1.0	1.0
内、民需	0.0	0.1	0.4	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.8	-1.4	0.5	0.6	0.9	0.9	0.8
内、公需	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.3	0.1	0.2
外需寄与度	0.5	0.3	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.0	0.7	0.6	0.1	-0.1

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	302.9	305.1	306.3	307.3	308.8	311.1	313.0	314.6	319.1	315.0	318.8	301.0	304.6	310.0	316.9
	-0.4	0.7	0.4	0.3	0.5	0.7	0.6	0.5	1.4	-1.3	1.2	0.3	1.2	1.8	2.2
	0.9	1.1	1.2	1.0	1.9	2.0	2.2	2.3	3.3	1.3	1.9				
民間住宅	17.6	17.5	17.4	17.3	17.6	17.9	18.0	18.5	18.7	18.6	18.5	16.9	17.5	17.7	18.6
	-0.2	-0.4	-0.5	-0.6	1.7	1.7	0.6	2.8	1.2	-0.8	-0.6	6.2	3.4	1.1	5.0
	3.8	2.4	0.4	-1.6	0.2	2.4	3.5	7.0	6.5	3.9	2.6				
民間企業設備	84.9	85.8	86.2	86.9	87.4	88.1	89.0	89.9	91.4	91.1	92.2	82.5	85.4	87.9	91.2
	0.6	1.1	0.5	0.8	0.6	0.8	0.9	1.1	1.7	-0.4	1.2	1.7	3.4	2.9	3.8
	4.3	3.4	3.0	3.0	3.0	2.7	3.2	3.4	4.6	3.4	3.6				
民間在庫変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.7	0.7	0.4	-0.3	0.1	0.5
政府最終消費支出	107.0	107.3	107.5	107.7	108.3	109.0	109.6	110.3	110.9	111.5	112.2	105.9	107.1	108.6	111.2
	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-0.1	1.1	1.4	2.4
	1.0	1.1	1.1	0.8	1.2	1.6	2.0	2.4	2.4	2.4	2.3				
公的固定資本形成	26.8	26.8	26.2	26.3	26.6	26.9	27.1	27.4	27.7	28.4	28.7	25.8	26.7	26.7	28.1
	-1.8	0.0	-2.0	0.4	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	2.5	1.1	-3.5	3.7	0.0	5.0
	2.8	4.7	2.0	-3.4	-0.6	0.4	3.5	4.2	4.2	5.7	5.8				
公的在庫変動	0.01	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
財貨・サービスの輸出	96.6	99.6	100.0	100.4	101.9	103.4	104.1	104.9	105.3	108.1	109.1	88.6	97.5	102.4	106.9
	3.0	3.1	0.4	0.4	1.4	1.5	0.6	0.8	0.3	2.7	1.0	-3.4	10.1	5.0	4.3
	13.9	11.3	5.4	7.0	5.4	3.8	4.1	4.5	3.4	4.5	4.8				
財貨・サービスの輸入	90.0	92.8	92.6	92.8	95.0	96.8	98.1	99.8	101.9	103.4	104.0	83.3	91.4	95.7	102.3
	-0.4	3.1	-0.2	0.3	2.4	1.9	1.3	1.7	2.1	1.4	0.6	-9.5	9.7	4.7	6.9
	13.4	10.9	2.8	2.7	5.6	4.3	5.9	7.5	7.2	6.8	6.1				
国内総生産	545.8	549.3	551.1	553.2	555.7	559.7	563.0	566.1	571.7	570.2	576.2	537.9	547.2	557.9	571.0
	2.5	2.6	1.3	1.5	1.8	2.9	2.4	2.3	4.0	-1.1	4.3	1.1	1.7	2.0	2.4
	0.6	0.6	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	1.0	-0.3	1.1				
	1.7	1.9	2.2	2.0	1.8	1.9	2.1	2.3	2.9	1.9	2.4				
内需寄与度	0.0	0.6	0.2	0.3	0.6	0.8	0.7	0.7	1.3	-0.5	1.0	0.0	1.6	1.8	2.8
内、民需	0.1	0.6	0.3	0.3	0.4	0.6	0.5	0.6	1.1	-0.7	0.8	0.2	1.2	1.6	2.0
内、公需	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.2	0.4	0.3	0.7
外需寄与度	0.6	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.1	1.1	0.2	0.1	-0.4

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年 = 100、%

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
民間最終消費支出	101.2 0.0 0.1	101.6 0.4 0.2	101.8 0.2 0.5	102.0 0.1 0.8	102.2 0.2 1.1	102.5 0.3 0.9	102.9 0.3 1.0	103.2 0.4 1.2	103.6 0.4 1.4	104.6 0.9 2.0	105.0 0.4 2.1	101.2 -0.3	101.4 0.2	102.4 0.9	104.1 1.7
民間住宅	107.3 0.8 2.4	107.7 0.3 2.1	107.9 0.2 1.6	107.9 0.0 1.3	108.4 0.4 0.9	108.8 0.4 1.0	109.3 0.4 1.3	109.8 0.5 1.7	110.4 0.5 1.9	112.0 1.4 2.9	112.5 0.5 3.0	105.3 -0.4	107.4 1.9	108.6 1.1	111.2 2.4
民間企業設備	102.2 0.3 1.2	102.7 0.5 1.6	102.9 0.2 1.3	103.0 0.1 1.1	103.3 0.2 1.0	103.5 0.3 0.8	103.9 0.3 1.0	104.3 0.4 1.2	104.7 0.4 1.4	105.3 0.6 1.7	106.0 0.6 2.0	101.3 -0.7	102.4 1.2	103.4 1.0	105.1 1.6
政府最終消費支出	100.6 0.3 0.6	100.7 0.0 0.4	100.6 0.0 0.2	100.5 -0.1 0.2	100.9 0.4 0.3	101.3 0.4 0.6	101.6 0.4 1.0	102.0 0.4 1.5	102.4 0.4 1.5	102.8 0.4 1.5	103.2 0.4 1.5	100.2 -0.4	100.5 0.3	101.1 0.5	102.6 1.5
公的固定資本形成	105.9 0.7 2.2	107.0 1.0 2.3	106.7 -0.3 1.6	106.7 0.0 1.4	107.4 0.7 1.3	108.1 0.7 1.0	108.8 0.7 2.0	109.6 0.7 2.7	110.4 0.8 2.8	112.8 2.1 4.3	113.6 0.8 4.5	104.2 -0.3	106.2 1.9	107.7 1.5	111.6 3.6
財貨・サービスの輸出	108.1 1.5 7.1	110.2 2.0 6.6	110.0 -0.2 2.4	109.9 -0.1 3.2	111.0 1.0 2.7	112.1 1.0 1.7	112.1 0.0 1.9	112.3 0.3 2.2	112.6 0.3 1.5	114.2 1.4 1.9	115.0 0.7 2.6	103.7 -6.4	108.7 4.8	111.3 2.4	113.6 2.1
財貨・サービスの輸入	100.2 1.2 10.8	104.2 4.0 10.6	103.4 -0.8 3.2	103.1 -0.3 4.1	104.0 0.9 3.8	104.8 0.7 0.5	105.0 0.3 1.6	106.3 1.2 3.1	107.1 0.7 3.0	109.6 2.3 4.6	110.2 0.5 4.9	94.1 -8.3	101.7 8.1	104.2 2.5	108.3 3.9
国内総生産	102.8 0.3 0.1	103.0 0.2 0.2	102.9 -0.1 0.4	103.2 0.3 0.7	103.5 0.3 0.7	103.9 0.4 0.9	104.3 0.3 1.3	104.5 0.2 1.2	104.8 0.3 1.3	105.6 0.7 1.6	106.1 0.5 1.8	102.8 -0.2	102.8 0.1	103.7 0.9	105.3 1.5

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
鉱工業生産指数 2010=100	102.5 0.4 4.6	103.1 0.6 3.3	103.2 0.1 3.2	102.6 -0.6 0.5	103.5 0.8 0.9	104.8 1.3 1.7	106.3 1.4 3.0	106.6 0.3 3.9	106.3 -0.2 2.8	105.7 -0.6 0.9	105.3 -0.4 -0.9	98.6 1.1	102.7 4.2	104.3 1.5	106.0 1.6
労働力人口 万人	6742 0.4 0.8	6729 -0.2 0.5	6715 -0.2 0.5	6721 0.1 0.1	6727 0.1 -0.2	6734 0.1 0.1	6741 0.1 0.4	6738 0.0 0.2	6735 -0.1 0.1	6721 -0.2 -0.2	6717 -0.1 -0.4	6681 0.7	6725 0.7	6731 0.1	6728 -0.1
就業者数 万人	6553 0.5 1.0	6547 -0.1 0.9	6534 -0.2 0.6	6540 0.1 0.3	6550 0.2 0.0	6561 0.2 0.2	6565 0.1 0.5	6565 0.0 0.4	6558 -0.1 0.1	6548 -0.2 -0.2	6539 -0.1 -0.4	6479 1.0	6539 0.9	6554 0.2	6553 0.0
雇用者数 万人	5845 0.7 1.5	5839 -0.1 1.0	5828 -0.2 0.9	5833 0.1 0.5	5842 0.2 0.0	5852 0.2 0.2	5855 0.1 0.5	5856 0.0 0.4	5849 -0.1 0.1	5840 -0.2 -0.2	5832 -0.1 -0.4	5764 1.4	5828 1.1	5846 0.3	5844 0.0
完全失業率 %	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	3.0	2.8	2.6	2.6
国内企業物価指数 2015=100	98.9 0.5 2.9	99.9 1.0 3.5	100.2 0.3 2.3	100.6 0.4 2.2	101.2 0.6 2.3	101.5 0.3 1.6	101.9 0.5 1.7	102.5 0.5 1.9	103.2 0.7 2.0	105.1 1.9 3.6	105.8 0.7 3.8	96.8 -2.3	99.4 2.7	101.3 2.0	104.2 2.8
消費者物価コア指数 2015=100	100.2 0.0 0.6	100.6 0.4 0.8	100.6 0.0 0.9	101.0 0.4 0.8	101.2 0.2 1.0	101.7 0.5 1.1	101.7 -0.1 1.1	102.3 0.6 1.3	102.4 0.1 1.1	104.1 1.7 2.3	103.8 -0.2 2.1	99.7 -0.2	100.4 0.7	101.4 1.0	103.1 1.7

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	2016	2017	2018	2019
CDレート %	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
国債利回り %	0.050	0.054	0.065	0.070	0.100	0.100	0.130	0.137	0.195	0.180	0.198	-0.048	0.054	0.100	0.178
貨幣供給量 兆円	978.9 1.0 4.0	992.1 1.4 4.3	999.9 0.8 4.1	1006.5 0.7 3.9	1013.8 0.7 3.6	1023.0 0.9 3.1	1033.9 1.1 3.4	1039.8 0.6 3.3	1046.2 0.6 3.2	1058.2 1.1 3.4	1065.4 0.7 3.0	960.9 4.1	999.9 4.1	1033.9 3.4	1065.4 3.0
日経平均株価 円 2005年=100	19,880 159.9 1.9 20.5	22,000 177.0 10.7 22.7	20,000 160.9 -9.1 3.9	20,000 160.9 0.0 2.5	20,000 160.9 0.0 0.6	20,000 160.9 0.0 -9.1	20,000 160.9 0.0 0.0	20,000 160.9 0.0 0.0	20,000 160.9 0.0 0.0	20,000 160.9 0.0 0.0	20,000 160.9 0.0 0.0	17,519 140.9 -6.9	20,346 163.7 16.1	20,000 160.9 -1.7	20,000 160.9 0.0
為替レート (円/ドル)	111.0 0.0 8.4	112.5 1.3 2.9	114.0 1.3 0.4	115.0 0.9 3.5	116.0 0.9 4.5	117.0 0.9 4.0	118.0 0.9 3.5	118.5 0.4 3.0	119.0 0.4 2.6	119.5 0.4 2.1	120.0 0.4 1.7	108.4 -9.8	112.1 3.5	116.5 3.9	119.3 2.4

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	17Q3	17Q4	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1		2016	2017	2018	2019
財貨輸出 (実質)	72.1	72.4	73.0	72.9	73.2	73.6	74.1	74.1	74.0	75.1	75.2		68.4	72.0	73.5	74.6
SNAベース	2.3	0.5	0.7	-0.2	0.5	0.6	0.7	-0.1	-0.1	1.4	0.2		3.3	5.2	2.0	1.6
	7.0	4.6	2.8	3.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.1	2.0	1.5					
財貨輸入 (実質)	72.5	71.8	72.0	72.5	73.4	74.2	74.8	75.9	76.9	75.9	75.8		71.0	72.4	73.7	76.1
SNAベース	-1.3	-1.0	0.3	0.6	1.3	1.0	0.9	1.4	1.4	-1.4	-0.1		-1.9	2.0	1.8	3.2
	3.1	1.0	-0.2	-1.4	1.3	3.4	3.9	4.7	4.8	2.2	1.2					
サービス輸出 (実質)	17.2	17.9	18.0	18.5	18.6	18.6	18.7	19.3	19.4	19.5	19.6		16.9	17.7	18.6	19.5
SNAベース	-1.9	4.0	0.1	3.1	0.3	0.4	0.5	3.2	0.5	0.5	0.5		2.8	4.8	5.3	4.7
	3.9	3.8	4.1	5.4	7.7	4.0	4.4	4.5	4.7	4.8	4.7					
サービス輸入 (実質)	17.4	17.3	17.5	17.6	17.9	18.2	18.5	17.9	18.2	18.4	18.7		17.6	17.5	18.1	18.3
SNAベース	-2.6	-0.8	1.5	0.3	1.8	1.7	1.6	-3.1	1.5	1.3	1.2		0.9	-0.4	3.0	1.4
	0.1	-2.8	-1.9	-1.7	2.8	5.5	5.6	2.0	1.7	1.3	0.8					
財貨輸出 (名目)	77.9	80.2	80.6	80.3	81.7	83.1	83.7	83.8	84.0	86.2	87.2		70.7	78.4	82.2	85.3
SNAベース	4.3	2.9	0.6	-0.4	1.7	1.7	0.8	0.0	0.3	2.6	1.2		-3.4	10.9	4.9	3.7
	15.1	12.6	5.9	7.5	4.9	3.6	3.8	4.3	2.8	3.7	4.1					
財貨輸入 (名目)	70.9	74.2	74.0	74.3	76.3	77.7	78.5	80.7	82.4	83.2	83.2		64.9	72.6	76.7	82.4
SNAベース	-0.3	4.6	-0.3	0.5	2.6	1.9	1.1	2.7	2.1	1.0	-0.1		-10.9	11.8	5.7	7.4
	15.3	14.0	4.2	4.5	7.5	4.7	6.2	8.6	8.0	7.1	5.9					
サービス輸出 (名目)	18.7	19.4	19.4	20.1	20.2	20.3	20.3	21.2	21.3	21.9	21.9		17.9	19.2	20.2	21.6
SNAベース	-2.2	3.5	-0.2	3.8	0.3	0.7	0.2	4.1	0.5	2.8	0.2		-3.4	7.2	5.5	6.6
	9.1	6.2	3.4	4.9	7.5	4.6	5.1	5.3	5.6	7.8	7.8					
サービス輸入 (名目)	19.0	18.6	18.6	18.5	18.8	19.1	19.5	19.1	19.5	20.1	20.8		18.4	18.9	19.0	19.9
SNAベース	-1.0	-2.3	0.0	-0.5	1.5	1.9	2.0	-2.3	2.3	3.2	3.4		-4.4	2.5	0.7	4.8
	6.8	0.0	-2.7	-3.8	-1.4	2.9	5.0	3.1	4.0	5.3	6.7					
貿易収支	1.6	1.5	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	0.8	0.4	0.7	1.0		5.8	5.9	5.5	2.9
BOPベース	139.0	-8.2	11.2	-10.4	-8.9	-0.2	-4.1	-40.9	-48.0	85.6	34.9		1651.4	1.7	-6.2	-47.2
	11.7	-12.4	24.8	118.5	-16.7	-9.5	-22.0	-48.5	-70.6	-45.3	-23.1					
サービス収支	-0.3	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.0		-1.4	-0.5	0.3	0.7
BOPベース	120.4	-92.1	33.5	-587.6	-32.0	-47.0	-139.3	-1306.7	-27.9	-2.5	-76.1		2.1	-64.9	-159.3	133.3
	-19.0	-90.9	-92.9	-212.7	-134.8	-334.7	-30.9	70.9	81.3	233.1	-302.8					
第一次所得収支	5.4	5.3	5.6	5.9	6.3	6.8	7.3	7.9	8.6	9.4	10.4		18.1	21.0	26.3	36.4
BOPベース	15.9	-1.7	4.4	6.3	6.7	7.3	7.8	8.5	9.1	9.3	10.1		-13.5	16.0	25.3	38.5
	23.8	26.0	11.5	26.5	16.4	27.1	31.2	34.0	37.1	39.6	42.6					
経常収支 (再掲)	6.1	5.9	6.3	6.6	6.3	6.2	6.1	6.1	6.7	7.3	6.8		20.4	23.0	25.2	26.8
BOPベース	28.7	-4.1	6.5	5.8	-4.7	-1.9	-2.3	1.2	8.7	9.0	-6.8		14.1	13.1	9.3	6.5
	26.3	14.3	15.6	39.0	2.9	5.3	-3.4	-7.5	5.5	17.2	11.9					
為替レート (円/ドル)	111.0	112.5	114.0	115.0	116.0	117.0	118.0	118.5	119.0	119.5	120.0		108.4	112.1	116.5	119.3
	0.0	1.3	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4		-9.8	3.5	3.9	2.4
	8.4	2.9	0.4	3.5	4.5	4.0	3.5	3.0	2.6	2.1	1.7					

付表 主要月次統計1

[月次統計]	16/Q3	=====	<=====	16/Q4	=====	<=====	17/Q1	=====	<=====	17/Q2	=====	<=====	17/Q3	=====	<=====
	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	103.4	103.3	103.4	103.7	103.7	103.3	103.9	103.2	105.6	104.9	105.1	105.0	105.1	UN	UN
前月比(%)	0.4	-0.1	0.1	0.3	0.0	-0.4	0.6	-0.7	2.3	-0.7	0.2	-0.1	0.1	UN	UN
前年同月比(%)	0.8	1.0	0.4	1.5	2.1	0.6	1.5	0.9	2.7	2.6	2.1	1.9	1.6	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	98.3	98.6	98.9	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	UN
前月比(%)	1.3	0.3	0.3	1.0	0.7	-2.1	3.2	-1.9	4.0	-3.6	2.2	-0.8	2.0	-1.0	UN
前年同月比(%)	1.7	1.6	0.7	2.9	4.9	1.5	6.7	3.5	7.2	4.7	5.5	4.6	5.3	4.0	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	96.2	96.8	97.9	98.9	98.9	97.8	99.2	98.4	101.1	98.2	100.7	100.0	101.8	99.3	UN
前月比(%)	0.2	0.6	1.1	1.0	0.0	-1.1	1.4	-0.8	2.7	-2.9	2.5	-0.7	1.8	-2.5	UN
前年同月比(%)	-0.2	0.7	-0.7	2.8	4.2	2.5	5.6	3.5	6.0	3.7	5.2	4.2	5.8	2.6	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	113.2	113.5	112.2	108.0	108.9	111.6	111.3	111.5	114.7	112.5	110.4	113.3	108.6	110.3	UN
A.05 在庫指数(2010=100)@	110.5	109.9	108.5	106.6	107.3	107.4	108.1	109.7	111.3	111.3	109.1	107.9	107.3	107.3	UN
前月比(%)	0.0	-0.5	-1.3	-1.8	0.7	0.1	0.7	1.5	1.5	0.0	-2.0	-1.1	-0.6	0.0	UN
前年同月比(%)	-2.6	-3.0	-3.0	-5.1	-4.8	-5.0	-3.8	-3.9	-1.2	-1.3	-2.9	-2.4	-2.9	-2.4	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	99.2	97.6	98.7	100.5	101.1	98.3	101.4	99.8	104.1	99.8	101.9	100.1	103.4	101.8	UN
前月比(%)	2.1	-1.6	1.1	1.8	0.6	-2.8	3.2	-1.6	4.3	-4.1	2.1	-1.8	3.3	-1.5	UN
前年同月比(%)	1.8	-0.1	0.3	2.3	4.0	2.0	6.3	3.5	8.0	4.1	5.5	3.0	4.2	4.3	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	94.4	94.5	94.5	94.5	94.5	94.4	94.4	94.1	94.0	94.1	94.2	94.3	94.3	94.3	UN
前月比(%)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	688.0	622.0	704.0	674.0	654.0	591.0	664.0	807.0	650.0	784.0	751.0	698.0	666.0	648.0	775.0
前年同月比(%)	10.1	2.1	-4.2	-2.2	-5.8	-12.8	1.2	9.2	1.2	20.2	0.5	-1.4	-3.2	4.2	10.1
A.09 企業倒産額(10億円)	131.8	93.1	116.9	582.8	171.3	114.4	115.9	169.6	91.5	96.2	278.3	102.7	88.8	104.4	101.9
前年同月比(%)	36.6	-53.9	24.0	338.7	-55.6	-14.0	-25.3	8.2	-20.0	-9.3	172.0	-19.7	-32.6	12.1	-12.8
A.10 有効求人倍率@	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	UN
A.11 失業率(%)@	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	UN
A.12 失業者数(万人)@	209.0	202.0	200.0	204.0	207.0	198.0	190.0	184.0	186.0	205.0	189.0	190.0	186.0	188.0	UN
前月差	7.0	-7.0	-2.0	4.0	3.0	-9.0	-8.0	-6.0	2.0	19.0	-16.0	1.0	-4.0	2.0	UN
前年同月差	-13.0	-23.0	-13.0	-13.0	-11.0	-14.0	-25.0	-28.0	-28.0	-7.0	-18.0	-12.0	-23.0	-14.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6482.0	6477.0	6483.0	6479.0	6499.0	6504.0	6483.0	6496.0	6522.0	6519.0	6531.0	6545.0	6565.0	6550.0	UN
前月差	-6.0	-5.0	6.0	-4.0	20.0	5.0	-21.0	13.0	26.0	-3.0	12.0	14.0	20.0	-15.0	UN
前年同月差	83.0	56.0	61.0	71.0	80.0	46.0	51.0	69.0	80.0	76.0	61.0	59.0	84.0	74.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5752.0	5767.0	5782.0	5769.0	5799.0	5787.0	5776.0	5777.0	5791.0	5794.0	5826.0	5846.0	5850.0	5839.0	UN
前月差	2.0	15.0	15.0	-13.0	30.0	-12.0	-11.0	1.0	14.0	3.0	32.0	20.0	4.0	-11.0	UN
前年同月差	80.0	81.0	88.0	80.0	103.0	59.0	48.0	58.0	57.0	57.0	87.0	96.0	97.0	74.0	UN
A.15 製造業(万人)	988.0	997.0	1007.0	992.0	1000.0	999.0	1008.0	1015.0	1000.0	1010.0	996.0	1000.0	1002.0	1019.0	UN
前年同月差	15.0	40.0	16.0	-1.0	-4.0	-30.0	8.0	25.0	-8.0	8.0	10.0	6.0	14.0	22.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	272130.0	264919.0	266800.0	275578.0	547395.0	269935.0	263038.0	278713.0	275265.0	269935.0	433276.0	370886.0	274011.0	267427.0	UN
前年同月比(%)	0.0	0.0	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	-0.6	0.7	0.9	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.2	10.7	11.0	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	10.8	10.3	10.8	UN
前年同月比(%)	-1.9	-0.9	-0.9	-0.9	-1.8	1.0	1.9	1.8	0.9	1.9	0.9	0.9	1.0	0.9	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	276338	267119	281961	270848	318488	279249	260644	297942	295929	283056	268802	279197	280320	268802	UN
前年同月比(%)	-5.1	-2.6	-0.2	-0.9	0.1	-0.6	-3.4	-1	-0.9	0.4	2.8	0.4	1.4	0.6	UN
前年同月比(%)：実質	-4.6	-2.1	-0.4	-1.5	-0.3	-1.2	-3.8	-1.3	-1.4	-0.1	2.3	-0.2	0.6	-0.3	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	103.0	103.8	103.8	103.7	103.2	104.0	103.7	104.1	105.6	104.6	104.2	104.3	104.4	103.9	UN
前月比(%)	-0.4	0.7	0.0	-0.1	-0.5	0.8	-0.3	0.4	1.4	-0.9	-0.3	0.1	0.1	-0.5	UN
前年同月比(%)	-0.5	0.5	0.7	1.5	0.5	1.7	0.3	1.1	2.8	1.6	0.7	0.9	1.3	0.1	UN
B.03 消費活動指数(2010=100)	102.2	102.2	102.6	102.5	102.1	102.9	103.4	103.0	104.6	103.8	103.5	104.2	103.2	102.9	UN
前月比(%)	-0.3	0.0	0.4	-0.1	-0.4	0.8	0.5	-0.4	1.5	-0.8	-0.3	0.7	-1.0	-0.3	UN
前年同月比(%)	-0.6	-0.2	0.0	0.8	0.3	1.0	1.6	1.1	2.5	1.7	1.7	1.7	1.0	0.7	UN
B.04 小売販売額(10億円)	11293	11039	11555	11711	13455	11580	10791	12544	11814	11766	11572	12226	11499	11286	UN
前年同月比(%)	-2.1	-1.7	-0.2	1.7	0.7	1	0.2	2.1	3.2	2.1	2.2	1.8	1.8	2.2	UN
B.05 乗用車新車販売台数	279374	396905	314705	341833	332824	343424	413316	583772	297284	312391	396449	357268	290822	417851	310792
前年同月比(%)	2.9	-0.7	-0.2	8.8	8.1	4.4	8.2	9.6	10.4	13.4	15.1	2.6	4.1	5.3	-1.2
B.06 新設住宅着工(戸数)@	80092	81782	81713	79506	76933	83427	78305	81976	83632	83144	83604	81129	78523	79336	UN
前月比(%)	-3.5	2.1	-0.1	-2.7	-3.2	8.4	-6.1	4.7	2	-0.6	0.6	-3	-3.2	1	UN
前年同月比(%)	2.7	9.8	13	6.9	4.2	12.9	-2.6	0.2	1.9	-0.3	1.5	-2.3	-2	-3	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1312.4	1438	1349.6	1373.4	1233.8	1496.9	1174.9	1195.4	1436.9	1300.5	1561.2	1321.8	1301	1306.6	UN
前年同月比(%)	2.8	14.5	8.4	6.6	5.8	35.2	-1.2	-2.4	8.4	-3.9	12.1	-1.2	-0.9	-9.1	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	840.6	843.2	872.1	847.8	866	837.9	850.5	862.3	835.9	805.5	790	853.3	882.4	810.5	UN
前月比(%)	-5.9	0.3	3.4	-2.8	2.1	-3.2	1.5	1.4	-3.1	-3.6	-1.9	8	3.4	-8.1	UN
前年同月比(%)	5.3	2.6	-1.3	3.8	7.6	-6.6	0	0	3.6	2	-6.6	-4.5	5	-3.9	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	766.5	795.7	822.6	822.7	831.8	837.4	828.8	787.6	771	775.5	808.6	841.4	873.9	888.2	UN
前年同月比(%)	3.3	3.6	5.4	6.1	8.8	12	14.2	14.8	16.5	16.8	16.8	15.7	14	11.6	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	765.6	1231.1	736.4	808.9	1114.6	789.5	839.9	1709.7	699.4	726.3	1029.5	764.7	768.9	1289.9	UN
前年同月比(%)	4.4	0.6	3.2	6.8	1.6	3.5	2.9	1.1	4.8	4.2	3.7	7.7	0.4	4.8	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	104.7	105.6	105.5	107.4	105.1	107.6	105.7	103.7	109.6	107.8	109.6	108.7	114	105.2	UN
前月比(%)	0.8	0.9	-0.1	1.8	-2.1	2.4	-1.8	-1.9	5.7	-1.6	1.7	-0.8	4.9	-7.7	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	16/Q3	16/Q4	17/Q1	17/Q2	17/Q3	17/Q4	18/Q1	18/Q2	18/Q3	18/Q4	19/Q1	19/Q2	19/Q3	19/Q4	20/Q1	20/Q2	20/Q3	20/Q4
	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M	17/11M	17/12M	18/1M
B. 国内需要：																		
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	112.2	112.9	112.2	111.1	109.9	112.2	111.8	110.9	119.2	121.1	119.4	119.6	116.8	UN	UN			
前月比(%)	-0.2	0.6	-0.6	-1.0	-1.1	2.1	-0.4	-0.8	7.5	1.6	-1.4	0.2	-2.3	UN	UN			
前年同月比(%)	1.5	3.2	1.3	3.3	2.8	2.3	2.0	2.9	7.7	8.6	6.9	6.4	4.1	UN	UN			
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	104.1	103.9	104.0	104.2	104.1	104.0	103.9	103.6	105.0	105.0	104.8	104.9	104.8	104.6	UN			
前月比(%)	0.1	-0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	1.4	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	UN			
前年同月比(%)	0.5	0.7	0.2	1.0	1.3	0.3	0.0	0.0	1.1	1.5	0.9	0.9	0.7	0.7	UN			
C. 景気動向指数：																		
C.01 先行指数(2010=100)	100.4	100.1	101.1	102.8	104.8	104.6	104.8	105.7	104.4	104.7	105.7	105.2	107.2	106.6	UN			
C.02 一致指数(2010=100)	111.6	111.9	112.9	114.6	114.5	113.3	115.0	114.4	116.7	115.8	116.8	115.7	117.7	115.8	UN			
C.03 遅行指数(2010=100)	113.6	114.2	113.9	114.1	115.0	115.4	116.0	116.7	116.8	116.1	116.7	115.9	116.2	116.8	UN			
D. 金融市場：																		
D.01 マネリ・A ⁺ -A ⁻ (10億円)@	400998	407508	413897	417657	426392	435205	430970	436263	456240	455995	459485	465069	466308	471121	473879			
前月比(%)	-0.4	1.6	1.6	0.9	2.1	2.1	-1.0	1.2	4.6	-0.1	0.8	1.2	0.3	1.0	0.6			
前年同月比(%)	24.2	22.7	22.1	21.5	23.1	22.6	21.4	20.3	19.8	19.4	17.0	15.6	16.3	15.6	14.5			
D.02 ユーロ・A ⁺ -A ⁻ (%)	-0.043	-0.052	-0.037	-0.049	-0.044	-0.045	-0.038	-0.042	-0.055	-0.053	-0.056	-0.054	-0.049	-0.058	-0.037			
D.04 新発10年国債利回り(%)	-0.087	-0.047	-0.063	-0.014	0.053	0.059	0.083	0.068	0.026	0.035	0.053	0.076	0.038	0.02	0.061			
D.05 イールド・カーブ(%)	-0.044	0.004	-0.026	0.035	0.097	0.103	0.121	0.11	0.081	0.088	0.108	0.13	0.087	0.078	0.099			
D.06 日経平均(225種:円)	16586.10	16737.00	17044.50	17689.50	19066.00	19194.10	19188.70	19340.20	18736.40	19726.80	20045.60	20044.90	19670.20	19924.40	21267.50			
前月比(%)	-16.7	-5.6	-7.2	-9.7	-0.7	10.9	17.4	14.5	13.3	18.7	24.8	24.0	18.6	19.0	24.8			
E-1. 物価：																		
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	96.0	96.1	96.1	96.4	97.1	97.7	98.0	98.2	98.4	98.5	98.8	98.8	99.1	99.4				
前月比(%)	-0.3	0.1	0.0	0.3	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	0.3	0.3			
前年同月比(%)	-3.8	-3.3	-2.6	-2.3	-1.2	0.5	1.1	1.4	2.1	2.1	2.2	2.6	2.9	3.1	3.4			
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	96.9	97.0	97.0	97.5	98.4	98.0	97.6	97.7	97.6	97.5	97.4	98.0	98.0	97.9	98.2			
前月比(%)	-0.6	0.1	0.0	0.5	0.9	-0.4	-0.4	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	0.0	-0.1	0.3			
前年同月比(%)	-3.1	-2.8	-2.6	-2.6	-1.2	-1.0	-1.1	-0.9	-0.7	-0.5	-0.3	0.5	1.1	0.9	1.2			
E.03 企業向けサービス価格(2010=100)	102.9	102.9	103.2	103.3	103.5	103.0	103.3	104.0	103.7	103.7	103.6	103.9	103.7	103.8	UN			
前月比(%)	-0.4	0.0	0.3	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.7	-0.3	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.1	UN			
前年同月比(%)	0.1	0.2	0.5	0.3	0.5	0.5	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.8	0.9	UN			
E.04 企業物価(製造業:2011=100)	106.1	105.9	106.0	104.9	104.7	103.6	103.3	102.8	103.1	102.7	102.9	103.4	103.4	103.0	UN			
前月比(ポイント)	0.4	-0.1	0.1	-1.1	-0.2	-1.1	-0.3	-0.4	0.2	-0.3	0.2	0.4	0.0	-0.3	UN			
前年同月比(ポイント)	3.4	2.0	1.6	0.5	-0.2	-2.3	-3.6	-3.8	-3.3	-3.4	-3.1	-2.3	-2.7	-2.9	UN			
E.05 住宅工事費・フル・A ⁺ -A ⁻ (2011=100)	104.5	104.6	104.9	105.5	105.7	104.3	105.4	106.1	106.0	106.2	108.5	106.0	106.6	UN	UN			
前月比(%)	-0.7	0.1	0.3	0.6	0.2	-1.3	1.1	0.7	-0.1	0.2	2.2	-2.3	0.6	UN	UN			
前年同月比(%)	-0.6	-0.4	0.2	0.1	1.0	0.2	1.2	1.8	1.2	1.9	2.0	0.8	2.0	UN	UN			
E.06 公共工事費・フル・A ⁺ -A ⁻ (2011=100)	105.3	105.3	105.8	106.4	106.9	105.4	106.5	107.2	107.0	107.1	109.4	107.0	107.6	UN	UN			
前月比(%)	-0.7	0.0	0.5	0.6	0.5	-1.4	1.0	0.7	-0.2	0.1	2.1	-2.2	0.6	UN	UN			
前年同月比(%)	-0.5	-0.3	0.5	0.2	1.3	0.8	1.6	2.5	1.7	2.2	2.1	0.9	2.2	UN	UN			
E.07 輸入物価、円・A ⁺ -A ⁻ (2015=100)	87.1	87.4	88.6	91.2	95.5	95.6	95.3	95.7	93.8	94.7	94.0	95.1	94.6	95.6	97.2			
前月比(%)	-1.2	0.3	1.4	2.9	4.7	0.1	-0.3	0.4	-2.0	1.0	-0.7	1.2	-0.5	1.1	1.7			
前年同月比(%)	-13.7	-11.0	-8.9	-6.9	-1.8	1.0	2.7	3.9	3.1	4.5	5.9	7.8	8.6	9.4	9.7			
E.08 輸出物価、円・A ⁺ -A ⁻ (2015=100)	96.9	97.0	97.5	98.1	98.7	99.4	99.8	100.3	99.9	99.5	99.3	99.4	100.0	100.6	101.2			
前月比(%)	0.0	0.1	0.5	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	-0.4	-0.4	-0.2	0.1	0.6	0.6	0.6			
前年同月比(%)	-2.9	-1.6	-0.4	0.6	1.6	3.1	4.1	4.4	3.5	3.0	2.9	2.6	3.2	3.7	3.8			
E.09 輸入物価、円・A ⁺ -A ⁻ (2015=100)	79.9	80.7	81.6	86.3	90.6	92.1	92.5	93.2	91.3	92.6	91.0	91.1	90.0	91.7	94.1			
前月比(%)	-2.0	1.0	1.1	5.8	5.0	1.7	0.4	0.8	-2.0	1.4	-1.7	0.1	-1.2	1.9	2.6			
前年同月比(%)	-20.4	-16.1	-14.1	-9.8	-2.8	4.3	9.6	12.0	10.8	12.4	11.5	11.8	12.6	13.6	15.3			
E.10 輸出物価、円・A ⁺ -A ⁻ (2015=100)	90.7	91.2	91.1	93.8	93.7	96.0	97.5	98.3	98.2	98.0	97.1	96.1	96.5	97.8	99.0			
前月比(%)	-0.1	0.6	-0.1	3.0	-0.1	2.5	1.6	0.8	-0.1	-0.2	-0.9	-1.0	0.4	1.3	1.2			
前年同月比(%)	-8.4	-5.6	-4.6	-1.2	0.9	6.8	11.4	12.6	11.3	10.6	8.0	5.8	6.4	7.2	8.7			
E.11 原油価格(円/KI)	29,515	29,170	29,180	32,415	33,185	39,087	39,455	40,158	37,618	37,841	36,356	34,189	34,132	31,786	UN			
前月比(%)	-4.6	-1.2	0.0	11.1	2.4	17.8	0.9	1.8	-6.3	0.6	-3.9	-6.0	-0.2	-6.9	UN			
前年同月比(%)	-36.0	-25.2	-19.3	-10.5	-1.1	40.7	75.5	75.4	45.4	35.8	17.7	10.5	15.6	9.0	UN			
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	99.7	99.8	100.4	100.4	100.1	100.0	99.8	99.9	100.3	100.4	100.2	100.1	100.3	100.5	UN			
前月比(%)	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.3	-0.1	-0.2	0.1	0.4	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	UN			
前年同月比(%)	-0.5	-0.5	0.2	0.5	0.3	0.5	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.6	0.7	UN			
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	99.6	99.6	99.8	99.8	99.8	99.6	99.6	99.8	100.1	100.3	100.2	100.1	100.3	100.3	UN			
前月比(%)	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.0	UN			
前年同月比(%)	-0.5	-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	UN			
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	99.6	99.7	100.3	100.3	99.9	99.5	99.4	99.5	99.9	100.1	99.9	99.7	100.1	100.1	100.1			
前月比(%)	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2	0.4	0.0	0.0			
前年同月比(%)	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.0	0.1	-0.3	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4	-0.2			
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	99.7	99.7	99.6	99.6	99.5	99.5	99.4	99.4	99.3	99.3	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3			
前月比(%)	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0			
前年同月比(%)	-0.4	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3			
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	122.7	123.4	126.5	134.6	139.7	143.5	142.8	144.5	142.6	142.4	141.4	143.2	146.3	150.2	151.7			
前月比(%)	-1.8	0.6	2.5	6.4	3.8	2.7	-0.5	1.2	-1.4	-0.1	-0.7	1.3	2.1	2.7	1.0			
前年同月比(%)	-7.6	-4.7	-1.9	6.5	13.2	22.2	21.6	20.7	16.1	15.5	15.7	14.6	19.2	21.7	19.9			

付表 主要月次統計3

[月次統計]	16/Q3	16/Q3	16/Q3	16/Q4	16/Q4	16/Q4	17/Q1	17/Q1	17/Q1	17/Q2	17/Q2	17/Q3	17/Q3	17/Q3	17/Q3
	16/8M	16/9M	16/10M	16/11M	16/12M	17/1M	17/2M	17/3M	17/4M	17/5M	17/6M	17/7M	17/8M	17/9M	17/10M
F. 国際収支：															
F.01 貿易「サビ」収支(10億円)	167.4	574.3	239.0	403.5	520.1	-1066.0	1079.5	1087.8	259.7	-54.6	460.8	329.3	338.9	776.4	UN
F.02 貿易収支(10億円)	218.0	667.2	565.9	340.0	808.7	-849.8	1074.2	871.8	548.5	-116.1	516.9	566.6	318.7	852.2	UN
前年同月比(%)	161.3	1226.4	212.7	203.9	400.4	-96.7	166.2	-0.6	-19.6	-476.9	-32.2	-5.7	46.2	27.7	UN
F.03 財輸出(10億円)	5300.0	5880.5	5749.0	5941.8	6681.5	5524.3	6348.7	7170.6	6176.5	5715.8	6377.4	6401.2	6165.6	6725.3	UN
前年同月比(%)	-9.7	-7.8	-9.4	0.0	6.7	3.0	12.5	13.2	10.0	12.9	9.1	15.2	16.3	14.4	UN
F.04 財輸入(10億円)	5081.9	5213.3	5183.1	5601.7	5872.8	6374.1	5274.5	6298.8	5628.0	5831.9	5860.5	5834.5	5847.0	5873.1	UN
前年同月比(%)	-18.4	-17.6	-16.0	-10.7	-3.7	10.0	0.6	15.4	14.1	15.9	15.3	17.7	15.1	12.7	UN
F.05 「サビ」収支(10億円)	-50.6	-92.9	-326.9	63.5	-288.6	-216.2	5.3	216.0	-288.8	61.5	-56.1	-237.3	20.2	-75.8	UN
F.06 運輸	-67.0	-68.4	-59.2	-42.5	-56.9	-66.5	-54.5	-53.5	-46.1	-42.6	-37.8	-52.8	-59.6	-62.6	UN
F.07 旅行	75.2	82.0	102.6	77.3	104.9	161.0	98.3	91.6	198.4	152.2	143.4	156.0	92.7	100.2	UN
F.08 その他	-58.7	-106.5	-370.3	28.7	-336.5	-310.7	-38.5	177.9	-441.1	-48.1	-161.7	-340.5	-12.9	-113.5	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	1981.1	1510.0	1474.9	1204.9	684.1	1270.8	1986.9	2225.0	1848.4	1934.7	511.2	2147.0	2238.5	1702.5	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-178.1	-220.0	-167.3	-181.7	-90.0	-109.6	-172.3	-332.4	-152.3	-202.4	-43.2	-156.3	-197.0	-207.7	UN
F.11 経常収支(10億円)	1970.4	1864.3	1546.6	1426.7	1114.3	95.2	2894.0	2980.5	1955.7	1677.6	928.8	2320.0	2380.4	2271.2	UN
前年同月比(%)	19.7	30.7	14.7	39.3	44.0	-83.5	21.6	0.3	7.7	-4.6	-4.9	19.6	20.8	21.8	UN
F.12 資本移転等収支(10億円)	-12.9	-26.9	-79.0	-9.9	-9.9	-23.6	-11.9	-31.5	-3.2	-124.7	-14.5	-14.7	-1.3	-4.4	UN
F.13 直接投資(10億円)	-121.1	4520.2	1554.6	632.6	2106.6	1103.9	2198.5	2375.5	463.3	1647.4	1485.2	1181.1	592.7	2149.5	UN
F.14 証券投資(10億円)	6557.7	458.0	3125.4	-2340.2	-5199.4	-4669.1	-2902.7	3489.4	-7340.5	4909.0	1100.2	6332.9	-1413.5	-35.8	UN
F.15 その他投資(10億円)	-2879.3	-1578.6	-3306.3	2228.4	2207.5	439.8	1615.6	-769.4	8115.3	-5049.9	-1228.5	-7074.2	2452.8	-856.4	UN
F.16 金融収支	3124.4	3348.0	786.6	1184.2	241.2	-1435.1	1737.9	4939.6	1092.9	2091.7	1239.0	854.2	1923.0	2037.1	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	101.3	102.0	103.8	108.2	116.0	114.7	113.1	113.0	110.1	112.2	110.9	112.4	109.9	110.7	113.0
前月比(%)	-2.5	0.8	1.7	4.2	7.2	-1.1	-1.5	0.0	-2.6	2.0	-1.2	1.4	-2.2	0.7	2.1
G.1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-22.9	493.2	491.6	147.9	635.9	-1091.9	811.1	610.3	479.2	-206.4	441.4	422.0	109.5	670.2	UN
前年同月比(%)	96.0	498.8	374.6	138.2	354.5	-68.6	238.1	-18.5	-41.6	-380.8	-36.1	-17.3	577.6	35.9	UN
G.02 対米(10億円)	362.0	586.8	580.0	580.7	719.1	398.8	611.1	627.3	586.8	411.4	587.6	646.8	534.4	616.7	UN
前年同月比(%)	-21.9	-11.3	-12.8	2.0	-5.2	-26.7	1.2	-8.5	-4.5	19.0	-5.0	8.9	47.6	5.1	UN
G.03 対アジア(10億円)	294.8	256.3	388.5	348.9	818.3	-473.5	998.0	640.0	615.7	306.6	571.3	469.3	513.4	618.7	UN
前年同月比(%)	61.2	2425.2	144.3	5739.5	206.4	-14.0	469.9	57.6	22.0	43.0	30.0	-3.2	74.2	141.4	UN
G.04 対EU(10億円)	-82.6	37.1	-24.8	-84.6	-4.9	-94.8	41.1	68.2	60.8	-40.8	-0.3	32.2	-84.8	16.8	UN
前年同月比(%)	52.4	421.7	48.2	52.6	58.2	-7.2	222.1	-35.9	-28.3	44.6	-102.7	2139.3	-2.7	-54.8	UN
G.05 輸出(10億円)	5316.6	5968.6	5870.4	5956.8	6678.9	5422.0	6347.5	7229.6	6329.4	5851.2	6608.4	6495.2	6278.6	6811.1	UN
前年同月比(%)	-9.6	-6.9	-10.3	-0.4	5.4	1.3	11.3	12.0	7.5	14.9	9.7	13.4	18.1	14.1	UN
G.06 対米(10億円)	971.4	1167.5	1197.1	1211.2	1369.8	1054.0	1223.2	1353.2	1232.2	1082.5	1304.3	1318.8	1183.5	1297.5	UN
前年同月比(%)	-14.5	-8.7	-11.2	-1.8	1.4	-6.6	0.4	3.5	2.6	11.6	7.1	11.5	21.8	11.1	UN
G.07 対アジア(10億円)	2927.5	3121.1	3122.5	3235.8	3740.1	2887.3	3486.4	3860.7	3448.2	3234.1	3578.1	3495.4	3510.6	3704.7	UN
前年同月比(%)	-9.4	-8.4	-9.9	3.4	12.0	6.0	20.9	16.3	12.2	16.8	13.6	14.8	19.9	18.7	UN
G.08 対中国(10億円)	969.1	993.0	1074.9	1103.2	1301.1	887.0	1196.6	1299.5	1187.7	1117.0	1247.9	1211.5	1218.9	1284.1	UN
前年同月比(%)	-8.8	-10.6	-9.2	4.4	12.4	3.1	28.1	16.5	14.8	23.8	19.6	17.6	25.8	29.3	UN
G.09 対EU(10億円)	590.8	687.2	650.5	633.3	711.0	596.6	700.7	801.0	717.9	692.4	726.3	721.0	671.8	766.5	UN
前年同月比(%)	-0.7	0.7	-9.5	-2.2	-4.0	-5.6	3.3	1.4	2.2	19.8	9.6	8.3	13.7	11.5	UN
G.10 一般機械(10億円)	1042.5	1133.3	1112.3	1116.5	1329.8	1006.4	1316.4	1478.2	1293.7	1190.4	1335.0	1304.0	1235.5	1331.3	UN
前年同月比(%)	-6.1	-2.1	-7.9	2.9	8.9	5.2	16.6	14.0	11.3	17.1	13.9	13.7	18.5	17.5	UN
G.11 電気機器(10億円)	982.8	1080.8	1071.1	1061.7	1205.2	923.2	1085.5	1201.2	1108.2	982.6	1133.6	1134.6	1148.8	1238.2	UN
前年同月比(%)	-8.5	-9.9	-10.9	3.2	9.2	-1.1	13.5	10.9	6.7	13.6	10.1	11.7	16.9	14.6	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1188.9	1526.9	1471.9	1511.6	1568.5	1357.2	1453.6	1734.3	1460.1	1322.9	1599.7	1561.1	1353.6	1576.1	UN
前年同月比(%)	-8.4	-6.0	-9.0	-4.6	-0.6	-3.5	-0.2	4.0	1.4	12.6	4.8	11.4	13.9	3.2	UN
G.13 輸出数量(2010=100)	83.7	94.8	92.1	92.8	98.5	78.2	92.9	104.4	93.9	86.7	97.6	93.9	92.3	99.4	UN
前年同月比(%)	0.9	4.7	-1.4	7.4	8.3	-0.2	8.2	6.6	4.1	7.5	4.0	2.6	10.3	4.8	UN
G.14 輸入(10億円)	5339.6	5475.4	5378.8	5808.8	6043.0	6513.9	5536.4	6619.3	5850.3	6057.6	6167.0	6073.2	6169.1	6140.8	UN
前年同月比(%)	-17.3	-16.2	-16.4	-8.7	-2.5	8.6	1.3	16.0	15.4	18.0	15.6	16.4	15.5	12.2	UN
G.15 対米(10億円)	609.4	580.7	617.2	630.6	650.7	655.2	612.1	725.9	645.4	671.2	716.6	672.0	649.0	680.8	UN
前年同月比(%)	-9.4	-6.0	-9.7	-5.0	9.7	12.0	-0.4	16.7	10.2	7.5	19.5	14.2	6.5	17.2	UN
G.16 対アジア(10億円)	2632.7	2864.9	2734.0	2886.9	2921.8	3360.8	2488.4	3220.6	2832.5	2927.5	3006.8	3026.0	2997.2	3086.0	UN
前年同月比(%)	-13.6	-16.2	-17.3	-7.6	-4.9	7.1	-8.1	10.6	10.3	14.6	10.9	18.2	13.8	7.7	UN
G.17 対中国(10億円)	1313.6	1540.7	1417.4	1488.4	1484.5	1797.6	1080.9	1620.6	1431.2	1429.6	1452.0	1468.3	1460.1	1565.8	UN
前年同月比(%)	-15.3	-16.6	-17.9	-9.8	-4.8	7.3	-17.9	10.4	7.5	9.7	5.2	13.2	11.1	1.6	UN
G.18 対EU(10億円)	673.4	650.0	675.3	717.9	715.9	691.4	659.6	732.8	657.1	733.2	726.7	688.8	756.6	749.7	UN
前年同月比(%)	-12.4	-3.7	-11.9	-13.1	-4.8	-4.0	-7.4	7.1	6.4	12.5	11.6	3.2	12.4	15.3	UN
G.19 原料品(10億円)	310.5	323.2	326.9	327.6	361.3	380.4	332.2	389.1	379.4	418.9	415.6	396.2	395.7	375.5	UN
前年同月比(%)	-20.0	-13.2	-9.3	-0.7	0.0	5.1	-1.1	17.1	13.8	26.4	24.8	31.0	27.5	16.2	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1014.0	933.0	895.0	1110.2	1306.5	1455.3	1394.3	1494.7	1249.8	1227.0	1174.7	1219.6	1262.1	1113.6	UN
前年同月比(%)	-34.8	-33.6	-27.4	-14.4	-4.7	26.1	37.5	36.2	58.7	41.7	30.9	25.6	24.5	19.4	UN
G.21 製造業品(10億円)	3500.4	3719.9	3650.2	3787.2	3790.4	4140.5	3350.1	4144.5	3637.1	3816.2	3975.5	3871.1	3905.7	4072.4	UN
前年同月比(%)	-11.4	-11.3	-13.7	-9.0	-2.1	4.5	-7.4	10.4	7.0	12.1	11.3	13.0	11.6	9.5	UN
G.22 輸入数量(2010=100)	103.9	104.9	102.3	108.3	106.7	109.9	93.0	112.5	100.5	103.6	105.7	104.6	106.4	104.6	UN
前年同月比(%)	3.8	-1.5	-2.5	3.6	3.6	6.2	-4.4	4.0	5.0	5.4	4.2	3.2	2.5	-0.3	UN
注)@印は季節調整済データ。UNは未発表データ															